

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年12月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額(平成22年12月18日から平成23年12月16日まで) 1兆円を上限とする。 * なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上 記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって 更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン

(以下「ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成22年12月18日から平成23年12月16日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

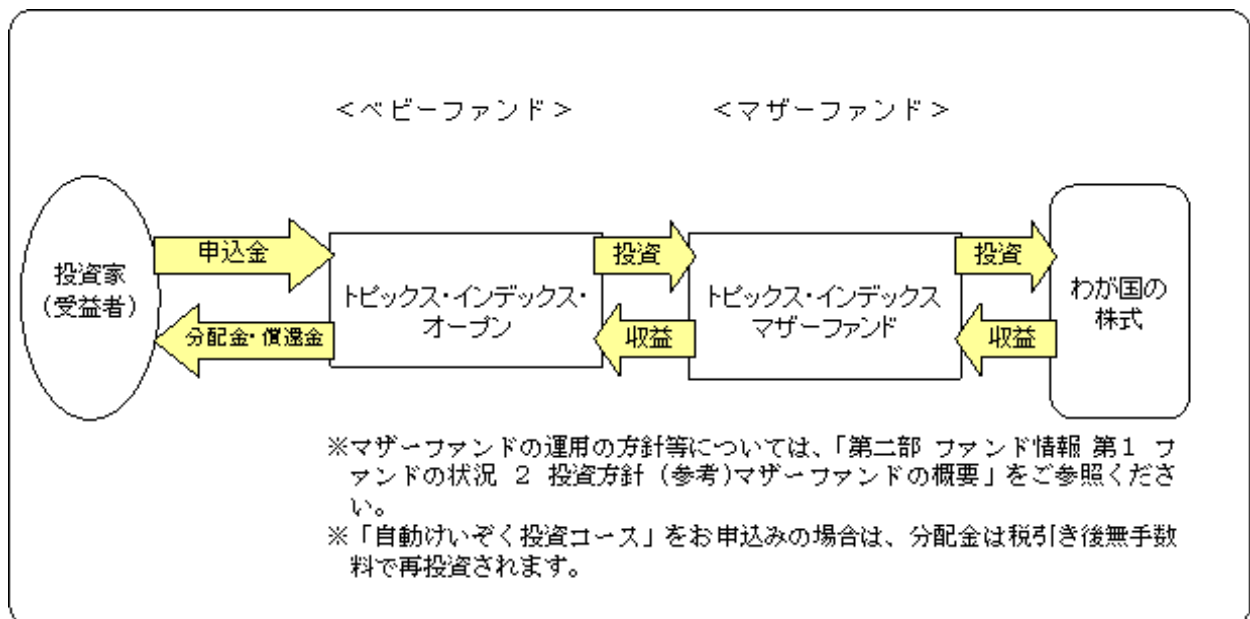
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		TOPIX
公債	年12回 (毎月)	アジア		
社債	日々	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
不動産投信		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX

(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

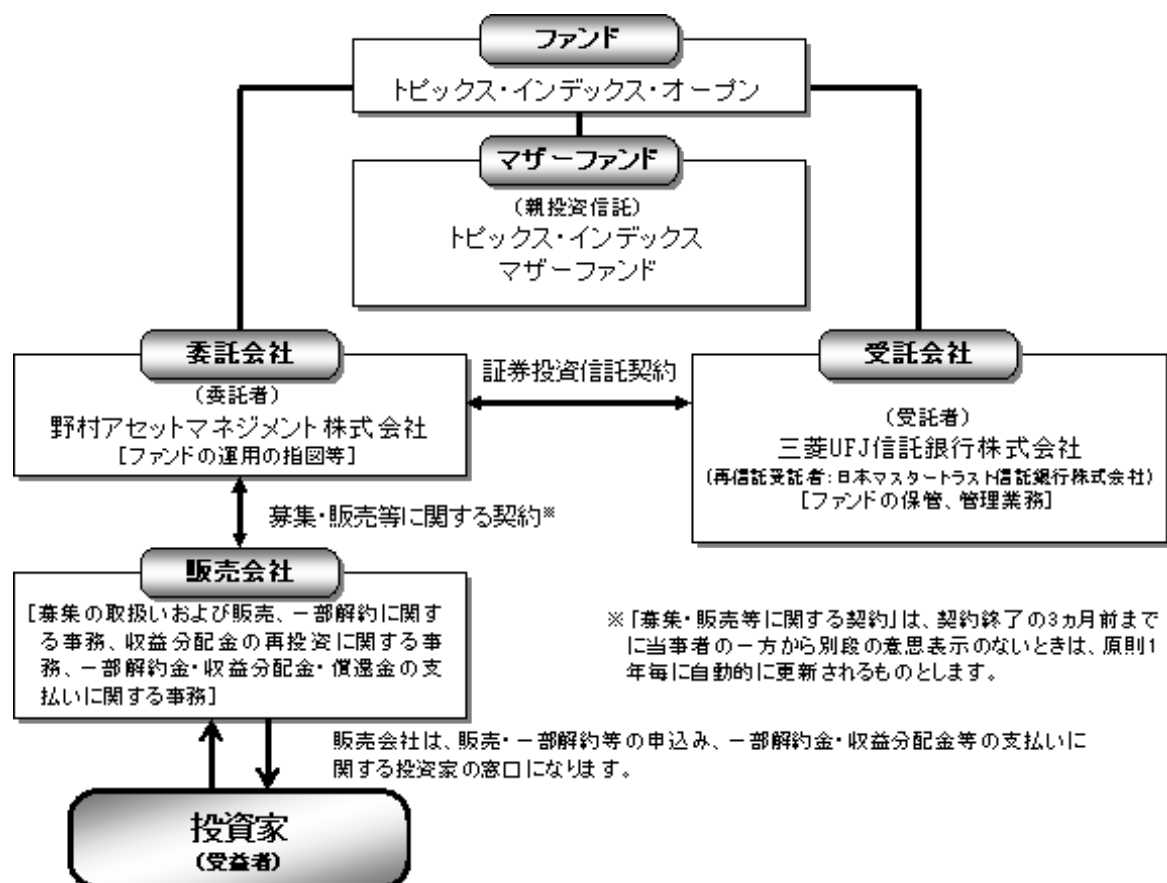
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成22年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額が変わるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

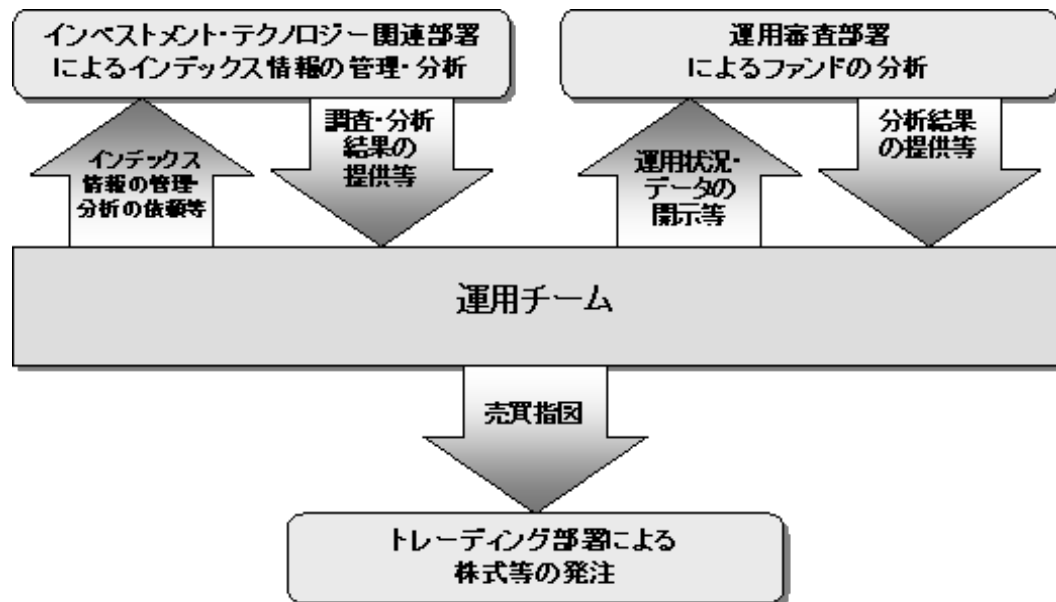
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(3) 【運用体制】

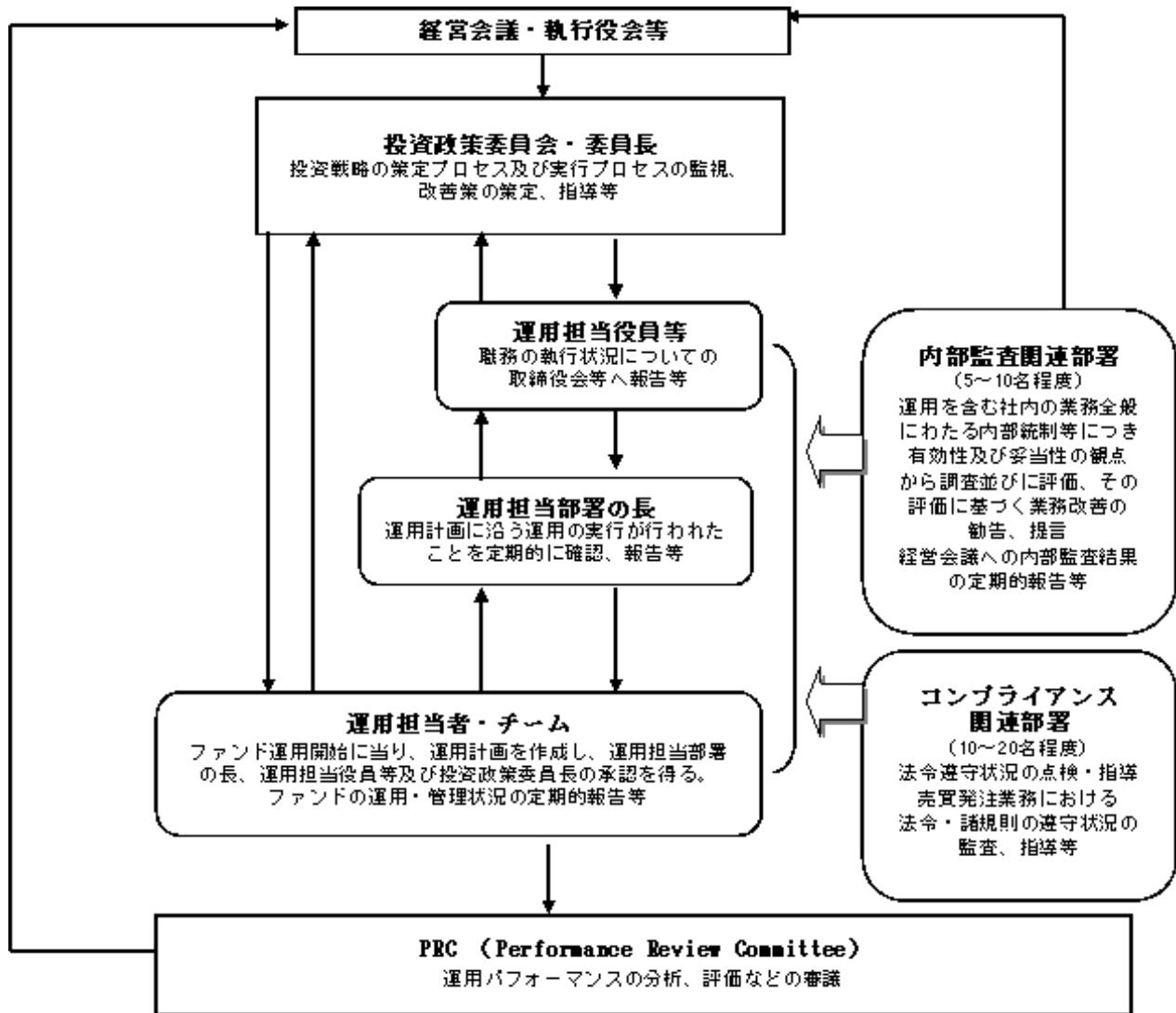
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成22年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないません。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないません。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

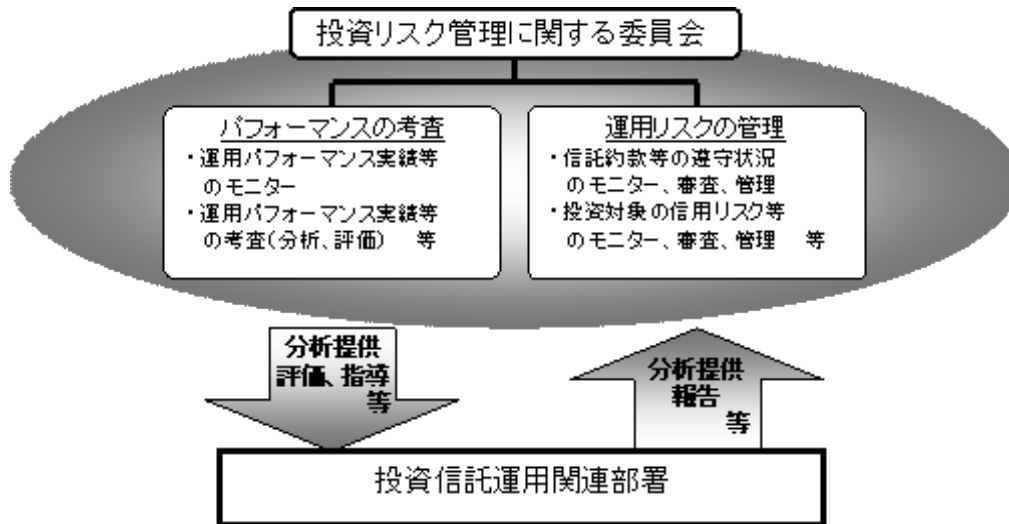
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行います。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成22年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62)以内(平成22年12月17日現在 年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、平成22年12月17日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定

です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

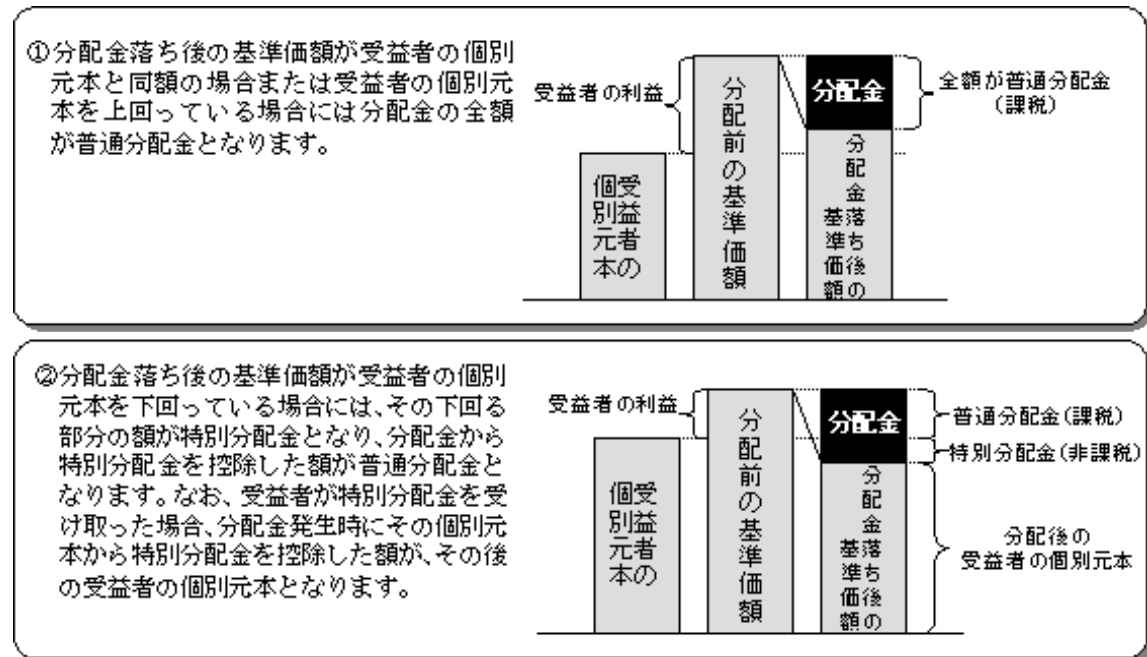
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.1% (税抜2.0%) 以内	消費税等相当額

基準価額に、2.1% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

¹ 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

² 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成22年10月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	27,412,633,960	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,751,107	0.01
合計(純資産総額)		27,415,385,067	100.00

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	37,323,086,142	97.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		909,872,606	2.37
合計(純資産総額)		38,232,958,748	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資 比率 (%)
TOPIX先物(2010年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	110	919,485,320	886,600,000	2.31

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	トピックス・インデックス マザーファンド	56,590,904,129	0.5055	28,606,702,038	0.4844	27,412,633,960	99.98

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	442,100	3,060.00	1,352,826,000	2,859.00	1,263,963,900	3.30

2	日本	株式	三菱UFJ ファイナン シャル・ グループ	銀行 業	2,570,200	401.86	1,032,874,800	375.00	963,825,000	2.52
3	日本	株式	本田技研工 業	輸送 機 器	290,300	2,931.17	850,919,700	2,937.00	852,611,100	2.23
4	日本	株式	キヤノン	電 気 機 器	213,800	3,795.00	811,371,000	3,720.00	795,336,000	2.08
5	日本	株式	三井住友 ファイナン シャル グループ	銀行 業	256,800	2,583.12	663,347,200	2,412.00	619,401,600	1.62
6	日本	株式	日本電信電 話	情報 ・通 信業	145,000	3,805.45	551,790,400	3,655.00	529,975,000	1.38
7	日本	株式	三菱商事	卸 売 業	271,900	1,915.53	520,834,700	1,935.00	526,126,500	1.37
8	日本	株式	ソニー	電 気 機 器	193,200	2,593.33	501,032,000	2,690.00	519,708,000	1.35
9	日本	株式	武田薬品工 業	医 薬 品	135,000	4,008.09	541,092,600	3,770.00	508,950,000	1.33
10	日本	株式	東京電力	電 気 ・ガ ス業	253,300	2,263.91	573,450,800	1,925.00	487,602,500	1.27
11	日本	株式	みずほフィ ナンシャル グループ	銀行 業	4,142,400	125.82	521,209,055	117.00	484,660,800	1.26
12	日本	株式	ファナック	電 気 機 器	35,800	10,424.13	373,184,000	11,650.00	417,070,000	1.09
13	日本	株式	任天堂	そ の 他 製 品	19,700	24,047.71	473,740,000	20,850.00	410,745,000	1.07
14	日本	株式	パナソニッ ク	電 気 機 器	340,700	1,126.64	383,848,400	1,183.00	403,048,100	1.05
15	日本	株式	ソフトバン ク	情報 ・通 信業	150,400	2,700.58	406,168,400	2,590.00	389,536,000	1.01
16	日本	株式	エヌ・ティ ・ティ・ド コモ	情報 ・通 信業	2,807	143,700.00	403,365,900	135,500.00	380,348,500	0.99
17	日本	株式	三井物産	卸 売 業	293,100	1,207.90	354,038,100	1,265.00	370,771,500	0.96
18	日本	株式	小松製作所	機 械	170,700	1,879.42	320,818,500	1,972.00	336,620,400	0.88
19	日本	株式	三菱地所	不 動 産 業	238,000	1,346.94	320,572,000	1,410.00	335,580,000	0.87
20	日本	株式	日産自動車	輸 送 機 器	434,700	699.96	304,275,300	710.00	308,637,000	0.80

21	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品 先物取引業	715,200	427.07	305,440,539	418.00	298,953,600	0.78
22	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	59,800	5,160.00	308,568,000	4,975.00	297,505,000	0.77
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	128,900	2,292.00	295,438,800	2,268.00	292,345,200	0.76
24	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	140,400	2,124.04	298,215,600	2,038.00	286,135,200	0.74
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	772,000	366.00	282,552,000	364.00	281,008,000	0.73
26	日本	株式	東芝	電気機器	679,000	396.00	268,884,000	403.00	273,637,000	0.71
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	142,100	1,945.44	276,447,400	1,873.00	266,153,300	0.69
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	344,000	709.79	244,168,000	755.00	259,720,000	0.67
29	日本	株式	信越化学工業	化学	60,000	4,224.79	253,487,400	4,075.00	244,500,000	0.63
30	日本	株式	三井不動産	不動産業	160,000	1,407.17	225,148,000	1,521.00	243,360,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.98
合計		99.98

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.50
	建設業	1.91
	食料品	2.97
	繊維製品	0.86
	パルプ・紙	0.37
	化学	5.72
	医薬品	4.23
	石油・石炭製品	0.80
	ゴム製品	0.59
	ガラス・土石製品	1.16
	鉄鋼	2.28
	非鉄金属	1.30
	金属製品	0.64
	機械	4.65
	電気機器	14.73
	輸送用機器	9.57
	精密機器	1.38
	その他製品	2.07
	電気・ガス業	5.10
	陸運業	3.66
	海運業	0.61
	空運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.63
	卸売業	5.11
	小売業	3.44
	銀行業	8.90
	証券、商品先物取引業	1.38
	保険業	2.43
	その他金融業	0.68
	不動産業	2.45
	サービス業	1.65
	小計	97.62
合計		97.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資 比率 (%)
TOPIX先物(2010年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	110	919,485,320	886,600,000	2.31

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期 (2001年10月1日)	44,825	44,876	0.4392	0.4397
第14期 (2002年9月30日)	42,874	42,874	0.3885	0.3885
第15期 (2003年9月29日)	45,493	45,869	0.4240	0.4275
第16期 (2004年9月29日)	45,404	45,803	0.4552	0.4592
第17期 (2005年9月29日)	52,057	52,495	0.5949	0.5999
第18期 (2006年9月29日)	56,532	56,996	0.6699	0.6754
第19期 (2007年10月1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20期 (2008年9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21期 (2009年9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22期 (2010年9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
2009年10月末日	30,224		0.3774	
11月末日	28,295		0.3541	
12月末日	30,445		0.3826	
2010年1月末日	29,334		0.3800	
2月末日	29,084		0.3771	
3月末日	31,942		0.4160	
4月末日	32,001		0.4195	
5月末日	28,606		0.3740	
6月末日	27,374		0.3576	
7月末日	27,570		0.3608	
8月末日	27,052		0.3416	
9月末日	27,955		0.3513	
10月末日	27,415		0.3434	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第13期	0.0005 円
第14期	0.0000 円
第15期	0.0035 円
第16期	0.0040 円
第17期	0.0050 円
第18期	0.0055 円
第19期	0.0030 円
第20期	0.0020 円
第21期	0.0035 円
第22期	0.0035 円

【収益率の推移】

期	収益率
第13期	28.2 %
第14期	11.5 %
第15期	10.0 %
第16期	8.3 %
第17期	31.8 %
第18期	13.5 %
第19期	1.0 %
第20期	29.2 %
第21期	18.9 %
第22期	5.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

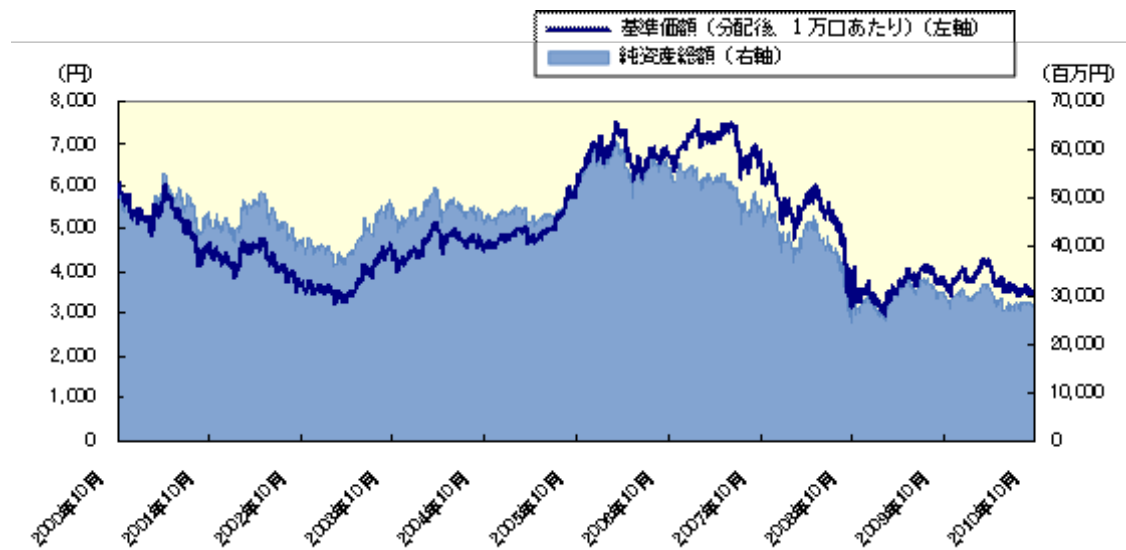
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第13期	34,396,902,621	14,394,546,303	102,067,981,260
第14期	21,997,690,731	13,719,240,424	110,346,431,567
第15期	10,453,775,280	13,510,369,142	107,289,837,705
第16期	10,331,107,079	17,865,762,976	99,755,181,808
第17期	8,375,542,378	20,624,988,043	87,505,736,143
第18期	16,610,140,992	19,728,787,626	84,387,089,509
第19期	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20期	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21期	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22期	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2010年10月29日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

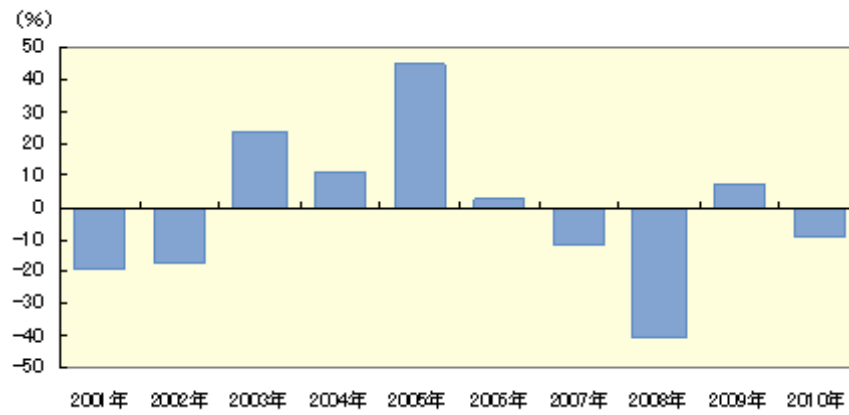
2010年9月	35 円
2009年9月	35 円
2008年9月	20 円
2007年10月	30 円
2006年9月	55 円
設定来累計	1,725 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
3	本田技研工業	輸送用機器	2.2
4	キヤノン	電気機器	2.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4
7	三菱商事	卸売業	1.4
8	ソニー	電気機器	1.3
9	武田薬品工業	医薬品	1.3
10	東京電力	電気・ガス業	1.3

実質的な業種別投資比率(上位)		
順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	14.7
2	輸送用機器	9.6
3	銀行業	8.9
4	化学	5.7
5	情報・通信業	5.6

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2010年は年初から10月末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、販売会社によっては、「自動けいぞく投資コース」において、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

()取得申込日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会

社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が

その一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受付けについては、午後3時までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、

ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容お

よび買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3 【ファンドの経理状況】

トピックス・インデックス・オープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第21期計算期間(平成20年9月30日から平成21年9月29日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第22期計算期間(平成21年9月30日から平成22年9月29日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第21期計算期間(平成20年9月30日から平成21年9月29日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第22期計算期間(平成21年9月30日から平成22年9月29日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(平成20年9月30日から平成21年9月29日まで)および第22期計算期間(平成21年9月30日から平成22年9月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 平成21年 9月29日現在	第22期 平成22年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	138,733,156	115,821,127
親投資信託受益証券	30,386,449,238	28,330,464,208
未収入金	266,406,297	282,013,285
未収利息	437	323
流動資産合計	30,791,589,128	28,728,298,943
資産合計	30,791,589,128	28,728,298,943
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	278,770,576	276,399,553
未払解約金	18,670,121	23,072,672
未払受託者報酬	8,397,964	7,665,959
未払委託者報酬	95,736,812	87,391,821
その他未払費用	503,819	459,897
流動負債合計	402,079,292	394,989,902
負債合計	402,079,292	394,989,902
純資産の部		
元本等		
元本	79,648,736,138	78,971,300,920
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,259,226,302	50,637,991,879
（分配準備積立金）	5,002,758,071	4,543,458,060
元本等合計	30,389,509,836	28,333,309,041
純資産合計	30,389,509,836	28,333,309,041
負債純資産合計	30,791,589,128	28,728,298,943

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期 自平成20年 9月30日 至平成21年 9月29日	第22期 自平成21年 9月30日 至平成22年 9月29日
営業収益		
受取利息	112,179	71,263
有価証券売買等損益	6,017,368,334	1,218,315,428
営業収益合計	6,017,256,155	1,218,244,165
営業費用		
受託者報酬	15,737,733	15,444,770
委託者報酬	179,410,155	176,070,258
その他費用	944,143	926,571
営業費用合計	196,092,031	192,441,599
営業利益	6,213,348,186	1,410,685,764
経常利益	6,213,348,186	1,410,685,764
当期純利益	6,213,348,186	1,410,685,764
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,231,338,857	41,182
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,411,308,420	49,259,226,302
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,269,617,322	5,417,518,372
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,269,617,322	5,417,518,372
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,856,755,299	5,109,157,450
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,856,755,299	5,109,157,450
分配金	278,770,576	276,399,553
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,259,226,302	50,637,991,879

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日	第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成20年9月30日から平成21年9月29日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成21年9月30日から平成22年9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第21期 平成21年9月29日現在	第22期 平成22年9月29日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	79,648,736,138 口	78,971,300,920 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	49,259,226,302 円	50,637,991,879 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.3815 円 3,815 円)	0.3588 円 3,588 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日			第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日																																																														
1	分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額10,405,077,037円(10,000口当たり1,306円)のうち、278,770,576円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。		1	分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額10,393,201,555円(10,000口当たり1,316円)のうち、276,399,553円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>425,088,695円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,123,548,390円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,856,439,952円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>10,405,077,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>79,648,736,138口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,306円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>278,770,576円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	425,088,695円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,123,548,390円	分配準備積立金額	D	4,856,439,952円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	10,405,077,037円	当ファンドの期末残存口数	F	79,648,736,138口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,306円	10,000口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	278,770,576円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>348,470,832円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,573,343,942円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,471,386,781円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>10,393,201,555円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>78,971,300,920口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,316円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>276,399,553円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	348,470,832円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,573,343,942円	分配準備積立金額	D	4,471,386,781円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	10,393,201,555円	当ファンドの期末残存口数	F	78,971,300,920口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,316円	10,000口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	276,399,553円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	425,088,695円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	5,123,548,390円																																																															
分配準備積立金額	D	4,856,439,952円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	10,405,077,037円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	79,648,736,138口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,306円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	35円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	278,770,576円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	348,470,832円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	5,573,343,942円																																																															
分配準備積立金額	D	4,471,386,781円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	10,393,201,555円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	78,971,300,920口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,316円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	35円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	276,399,553円																																																															

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日	第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日
	<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

	<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 平成21年9月29日現在	第22期 平成22年9月29日現在
	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日	第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日	第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日
期首元本額	75,049,591,020 円	79,648,736,138 円
期中追加設定元本額	19,713,813,333 円	8,080,161,222 円
期中一部解約元本額	15,114,668,215 円	8,757,596,440 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第21期 自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日	
	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	30,386,449,238	4,869,181,587
合計	30,386,449,238	4,869,181,587

売買目的有価証券

種類	第22期 自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日	
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,081,016,132	
合計	1,081,016,132	

3 デリバティブ取引関係

第21期(自 平成20年9月30日 至 平成21年9月29日)

該当事項はございません。

第22期(自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成22年9月29日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年9月29日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド		28,330,464,208	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		28,330,464,208	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			28,330,464,208	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[次へ](#)

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年10月29日現在

資産総額	27,441,738,833	円
負債総額	26,353,766	円
純資産総額(-)	27,415,385,067	円
発行済口数	79,831,205,841	口
1口当たり純資産額(/)	0.3434	円

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産総額	40,057,140,069	円
負債総額	1,824,181,321	円
純資産総額(-)	38,232,958,748	円
発行済口数	78,933,383,088	口
1口当たり純資産額(/)	0.4844	円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

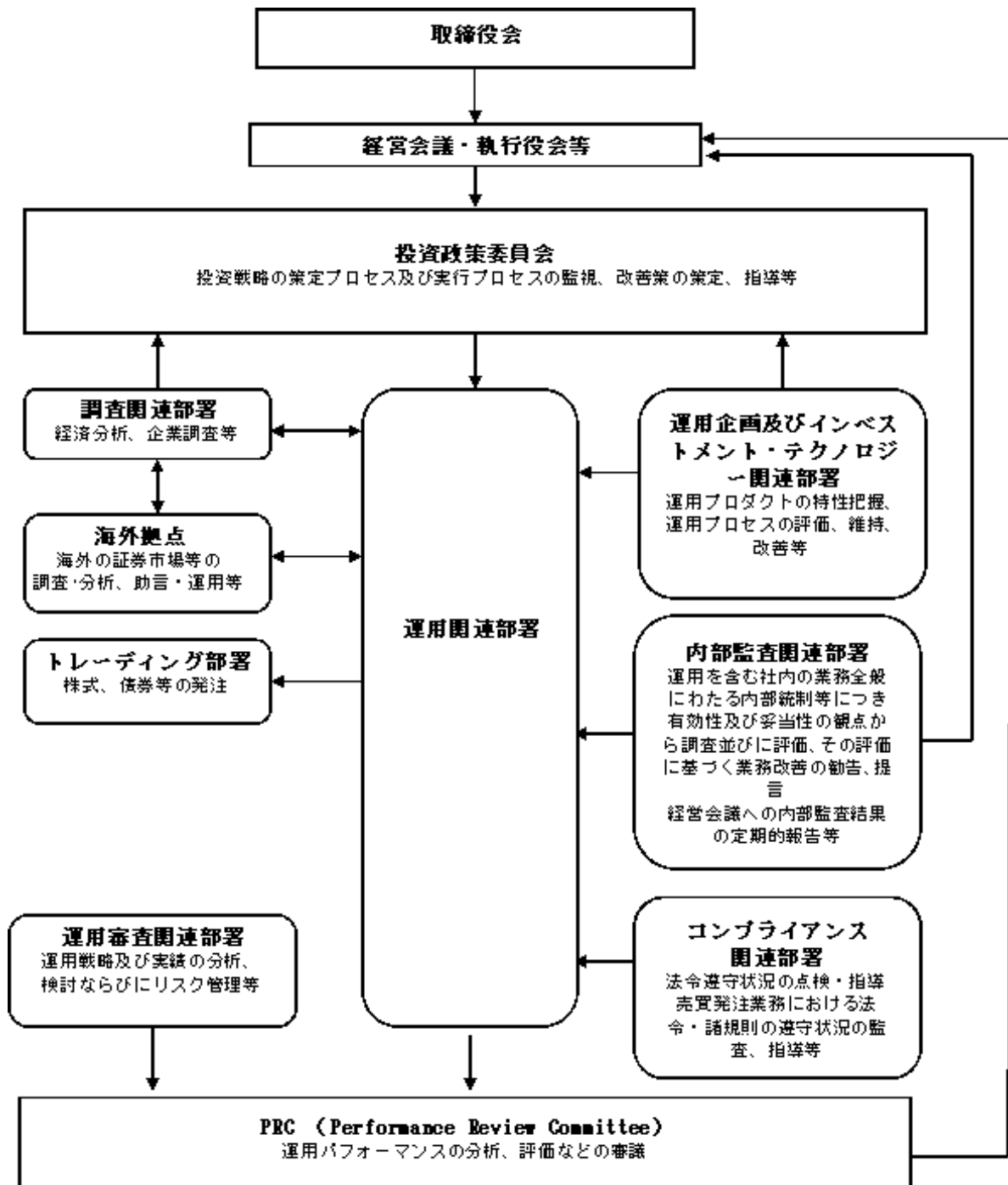
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年9月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	667	10,025,199
単体型株式投資信託	23	247,411
追加型公社債投資信託	19	4,563,200
単体型公社債投資信託	0	0
合計	709	14,835,809

3 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		560	520
金銭の信託		34,551	38,530
有価証券		3,400	5,100
短期貸付金		592	126
前払金		43	0
前払費用		17	47
未収入金		84	79
未収委託者報酬		7,489	9,756
未収収益		1,629	2,645
未収法人税等		498	-
繰延税金資産		879	1,513
その他		807	143
貸倒引当金		4	6
流動資産計		50,549	58,457
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	710	635
器具備品	2	1,472	1,094
無形固定資産			
ソフトウェア		12,403	11,836
電話加入権		2	1
その他		1	1
投資その他の資産			
投資有価証券		10,693	11,614
関係会社株式		15,743	16,099
従業員長期貸付金		385	366
長期差入保証金		39	66
長期前払費用		19	23
繰延税金資産		1,256	490
その他		381	327
貸倒引当金		0	0
固定資産計		43,110	42,557
資産合計		93,659	101,014

		前事業年度 3月31日)	(平成21年	当事業年度 3月31日)	(平成22年
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			12,000		11,000
預り金			95		95
未払金	1		5,750		6,217
未払収益分配金		5		4	
未払償還金		82		61	
未払手数料		3,275		4,226	
その他未払金		2,387		1,925	
未払費用	1		4,849		7,594
未払法人税等			4		849
前受収益			6		9
賞与引当金			1,080		2,538
その他			4		-
流動負債計			23,790		28,305
固定負債					
退職給付引当金			4,620		4,576
時効後支払損引当金			462		475
その他			642		351
固定負債計			5,724		5,403
負債合計			29,515		33,708
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			61,810		64,074
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			32,900		35,164
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		32,215		34,479	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		7,608		9,872	
評価・換算差額等			2,333		3,231
その他有価証券評価差額金			2,084		3,056
繰延ヘッジ損益			249		175
純資産合計			64,143		67,306
負債・純資産合計			93,659		101,014

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			84,195		76,293
運用受託報酬			8,315		10,576
その他営業収益			27		57
営業収益計			92,537		86,927
営業費用					
支払手数料			39,122		35,199
広告宣伝費			1,438		1,155
公告費			2		0
受益証券発行費			34		10
調査費			21,176		20,998
調査費		1,643		1,394	
委託調査費		19,532		19,603	
委託計算費			790		883
営業雑経費			2,709		2,493
通信費		208		222	
印刷費		1,382		1,293	
協会費		87		71	
諸経費		1,031		905	
営業費用計			65,272		60,740
一般管理費					
給料			8,863		9,912
役員報酬	2	329		388	
給料・手当		6,507		6,740	
賞与		2,025		2,784	
交際費			168		153
旅費交通費			557		458
租税公課			443		206
不動産賃借料			1,559		1,464
退職給付費用			1,124		1,116
固定資産減価償却費			3,288		4,630
諸経費			6,448		6,529
一般管理費計			22,452		24,471
営業利益			4,812		1,715

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	8,013		3,698	
収益分配金		225		6	
受取利息		32		5	
金銭の信託運用益		-		2,385	
デリバティブ利益		858		-	
為替差益		-		45	
その他		192		283	
営業外収益計			9,322		6,424
営業外費用					
支払利息	1	175		98	
金銭の信託運用損		1,212		-	
為替差損		133		-	
時効後支払損引当金繰入額		97		37	
その他		53		53	
営業外費用計			1,671		189
經常利益			12,463		7,950
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,085		72	
株式報酬受入益		299		226	
リース資産買取差益		2		-	
特別利益計			1,387		299
特別損失					
投資有価証券等売却損		1,471		60	
投資有価証券等評価損		5		70	
固定資産除却損	3	405		16	
退職給付制度移行損失		118		-	
システム利用契約解約違約金		-		63	
特別損失計			2,001		210
税引前当期純利益			11,849		8,039
法人税、住民税及び事業税			2,893		2,662
法人税等調整額			2,334		492
当期純利益			6,621		5,869

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,000	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,512	7,608
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	8,904	2,264

当期末残高	7,608	9,872
利益剰余金合計		
前期末残高	52,804	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	32,900	35,164
株主資本合計		
前期末残高	81,714	61,810
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	61,810	64,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,124	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,040	971
当期変動額合計	3,040	971
当期末残高	2,084	3,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	73
当期変動額合計	499	73
当期末残高	249	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,874	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	2,541	898
当期末残高	2,333	3,231
純資産合計		
前期末残高	86,589	64,143
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	22,445	3,162

当期末残高	64,143	67,306
-------	--------	--------

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1126 687 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="948 1126 1319 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3)ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)第79項により、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付の処理方法)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[追加情報]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(退職給付制度の改訂)</p> <p>当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年 1月 1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損失118百万円を計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>	
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。</p>
	<p>(賞与制度の改定)</p> <p>従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年 2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,119百万円	未払金 1,655百万円
未払費用 585	未払費用 1,017
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 295百万円	建物 369百万円
器具備品 964	器具備品 1,647
合計 1,260	合計 2,017

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,864百万円	受取配当金 3,542百万円
支払利息 175	支払利息 98
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
器具備品 0百万円	建物 7百万円
ソフトウェア 405	器具備品 5
合計 405	ソフトウェア 4
	合計 16

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年 3月31日
効力発生日	平成20年 6月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3月31日
効力発生日	平成21年 6月 1日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成21年 3月31日

効力発生日 平成21年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア) 主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4.固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	980	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	363		百万円	1年以内	180	1年超	195	合計	375	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	14	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188		百万円	1年以内	99	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-
	器具備品																																																								
取得価額相当額	1,343百万円																																																								
減価償却累計額相当額	980																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																								
期末残高相当額	363																																																								
	百万円																																																								
1年以内	180																																																								
1年超	195																																																								
合計	375																																																								
支払リース料	296百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																								
減価償却費相当額	276																																																								
支払利息相当額	14																																																								
減損損失	-																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	603百万円																																																								
減価償却累計額相当額	415																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																								
期末残高相当額	188																																																								
	百万円																																																								
1年以内	99																																																								
1年超	96																																																								
合計	195																																																								
支払リース料	187百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																								
減価償却費相当額	175																																																								
支払利息相当額	7																																																								
減損損失	-																																																								

2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	6百万円	1年以内	5百万円
1年超	3	1年超	3
合計	9	合計	8

金融商品関係

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額

によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

有価証券関係

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	66,382	63,318

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他(1)	3,551	3,846	295
小計	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他	2,334	1,833	500
小計	2,334	1,833	500
合計	6,168	9,701	3,532

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額	11,200百万円
売却益の合計額	1,085百万円
売却損の合計額	1,471百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	3,400
非上場株式	992
合計	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,411
関連会社株式	8,267
合計	12,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象 - 投資有価証券

ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によっている
合 計			3,082	-	17	

(2) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によっている
合 計			967	-	68	

退職給付関係

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,894	退職給付引当金 1,876
所有株式税務簿価通算差異 884	賞与引当金 1,040
投資有価証券評価減 616	所有株式税務簿価通算差異 884
ゴルフ会員権評価減 510	投資有価証券評価減 614
賞与引当金 442	ゴルフ会員権評価減 510
未払確定拠出年金掛金 328	減価償却超過額 369
タックスヘイブン税制 271	未払確定拠出年金掛金 217
減価償却超過額 262	子会社株式売却損 196
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 194
時効後支払損引当金 189	その他 268
その他 85	繰延税金資産小計 6,173
繰延税金資産小計 5,682	評価性引当金 1,923
評価性引当金 1,924	繰延税金資産計 4,250
繰延税金資産計 3,757	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ利益 122
繰延ヘッジ利益 173	有価証券評価差額金 2,123
有価証券評価差額金 1,448	繰延税金負債計 2,245
繰延税金負債計 1,621	繰延税金資産(純額) 2,004
繰延税金資産(純額) 2,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 0.1%	タックスヘイブン税制 3.5%
外国税額控除 5.9%	外国税額控除 2.4%
評価性引当金の増減額 16.2%	その他 0.3%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	

関連当事者情報

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等	資金の借入(*1)	228,500	関係会社 短期 借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払（*4）	4,926	未払費用	1,064
---------	----------------------------	---------	-----	-------	--	-------------	------------------------	-------	------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
		(百万円)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	12,453円43銭	1株当たり純資産額	13,067円44銭
1株当たり当期純利益	1,285円61銭	1株当たり当期純利益	1,139円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,621百万円	損益計算書上の当期純利益	5,869百万円
普通株式に係る当期純利益	6,621百万円	普通株式に係る当期純利益	5,869百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額および事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法 律(兼営法)に基づき信託業務を営んでい ます。

* 平成22年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一 種金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,507百万円	
前田証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	419,781百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでい ます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行 ¹	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
中央三井信託銀行株式会社	399,697百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社 北日本銀行	7,238百万円	
株式会社 豊和銀行	12,495百万円	
株式会社 熊本ファミリー銀行	26,347百万円	
株式会社 筑波銀行	31,368百万円	
株式会社 島根銀行	6,400百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行 ¹	47,039百万円	

株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	57,941百万円	
香港上海銀行	224億9,396万8,235香港ドル および125億3,350万米ドル	
日本興亜損害保険株式会社	91,249百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成22年9月末現在

1 株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

参考

トピックス・インデックスマザーファンド

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「トピックス・インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年9月29日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		553,220,818
株式		38,908,326,156
派生商品評価勘定		24,160,270
未収入金		2,499,734
未収配当金		327,090,429
未収利息		1,547
差入委託証拠金		2,380,000
流動資産合計		39,817,678,954
資産合計		39,817,678,954
負債の部		
流動負債		
未払解約金		282,013,285
流動負債合計		282,013,285
負債合計		282,013,285
純資産の部		
元本等		
元本		78,165,906,022
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		38,630,240,353
元本等合計		39,535,665,669
純資産合計		39,535,665,669
負債純資産合計		39,817,678,954

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成22年9月29日現在	
1 元本の欠損の額	38,630,240,353 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5058 円
(10,000口当たり純資産額)	5,058 円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 平成21年9月30日 至 平成22年9月29日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月29日現在

1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

(その他の注記)

平成22年9月29日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成21年9月30日
期首元本額	77,084,891,487 円
期首より平成22年9月29日までの期中追加設定元本額	7,178,692,720 円
期首より平成22年9月29日までの期中一部解約元本額	6,097,678,185 円
期末元本額	78,165,906,022 円
期末元本額の内訳*	
トビックス・インデックス・オープン	56,011,198,514 円
トビックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	22,154,707,508 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成22年9月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	16,000	179.00	2,864,000	
	日本水産	40,700	281.00	11,436,700	
	マルハニチロホールディングス	80,000	142.00	11,360,000	
	サカタのタネ	5,500	1,126.00	6,193,000	
	ホクト	4,100	1,917.00	7,859,700	
	住石ホールディングス	10,600	68.00	720,800	
	日鉄鉱業	10,000	296.00	2,960,000	
	三井松島産業	22,000	129.00	2,838,000	
	国際石油開発帝石	283	408,000.00	115,464,000	
	日本海洋掘削	800	2,552.00	2,041,600	
	関東天然瓦斯開発	4,000	443.00	1,772,000	
	石油資源開発	6,500	3,195.00	20,767,500	
	ショーボンドホールディングス	3,600	1,869.00	6,728,400	
	ダイセキ環境ソリューション	3	59,600.00	178,800	
	間組	15,800	71.00	1,121,800	
	東急建設	13,280	247.00	3,280,160	
	コムシスホールディングス	16,500	784.00	12,936,000	
	ミサワホーム	4,800	395.00	1,896,000	
	高松コンストラクショングループ	3,100	1,111.00	3,444,100	
	東建コーポレーション	1,370	2,490.00	3,411,300	
	ヤマウラ	1,500	197.00	295,500	
	大成建設	183,000	173.00	31,659,000	

大林組	106,000	333.00	35,298,000	
清水建設	107,000	311.00	33,277,000	
飛島建設	118,000	23.00	2,714,000	
長谷工コーポレーション	238,000	70.00	16,660,000	
松井建設	4,000	344.00	1,376,000	
鹿島建設	167,000	205.00	34,235,000	
不動テトラ	26,700	52.00	1,388,400	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	大末建設	14,000	31.00	434,000	
	鉄建建設	23,000	72.00	1,656,000	
	安藤建設	13,000	105.00	1,365,000	
	太平工業	5,000	308.00	1,540,000	
	西松建設	50,000	99.00	4,950,000	
	三井住友建設	22,400	65.00	1,456,000	
	大豊建設	11,000	64.00	704,000	
	前田建設工業	27,000	229.00	6,183,000	
	佐田建設	14,000	32.00	448,000	
	ナカノフドー建設	3,000	189.00	567,000	
	奥村組	36,000	289.00	10,404,000	
	大和小田急建設	2,000	224.00	448,000	
	東鉄工業	5,000	493.00	2,465,000	
	イチケン	4,000	101.00	404,000	
	浅沼組	11,000	54.00	594,000	
	戸田建設	44,000	278.00	12,232,000	
	熊谷組	31,000	55.00	1,705,000	
	青木あすなる建設	3,000	373.00	1,119,000	
	北野建設	9,000	205.00	1,845,000	
	植木組	5,000	121.00	605,000	
	三井ホーム	5,000	383.00	1,915,000	
	矢作建設工業	5,000	563.00	2,815,000	
	ピーエス三菱	2,600	216.00	561,600	
	大東建託	15,900	4,885.00	77,671,500	
	新日本建設	4,900	222.00	1,087,800	
	N I P P O	8,000	547.00	4,376,000	
	東亜道路工業	7,000	126.00	882,000	
	前田道路	11,000	623.00	6,853,000	
	日本道路	11,000	174.00	1,914,000	
	東亜建設工業	33,000	86.00	2,838,000	
	若築建設	22,000	42.00	924,000	
	東洋建設	51,000	42.00	2,142,000	
	五洋建設	41,500	127.00	5,270,500	
	大林道路	5,000	152.00	760,000	
	世紀東急工業	12,000	46.00	552,000	
	福田組	6,000	173.00	1,038,000	
	住友林業	28,100	589.00	16,550,900	
	日本基礎技術	4,900	189.00	926,100	
	日成ビルド工業	12,000	51.00	612,000	
	エス・バイ・エル	19,000	51.00	969,000	
巴コーポレーション	5,500	277.00	1,523,500		
パナホーム	13,000	491.00	6,383,000		
大和ハウス工業	95,000	857.00	81,415,000		
ライト工業	8,500	189.00	1,606,500		
積水ハウス	115,000	758.00	87,170,000		
日特建設	8,000	49.00	392,000		
北陸電気工事	2,000	233.00	466,000		
コミュニチュア	4,000	422.00	1,688,000		

ユアテック	6,000	318.00	1,908,000
西部電気工業	3,000	321.00	963,000
四電工	3,000	346.00	1,038,000
中電工	5,200	957.00	4,976,400
関電工	16,000	514.00	8,224,000
大明	4,600	535.00	2,461,000
きんでん	24,000	746.00	17,904,000
東京エネシス	5,000	580.00	2,900,000
トーエネック	6,000	466.00	2,796,000
住友電設	2,800	325.00	910,000
日本電設工業	7,000	774.00	5,418,000
協和エクシオ	13,300	766.00	10,187,800
新日本空調	2,900	542.00	1,571,800
東電通	6,000	127.00	762,000
日本電話施設	6,000	269.00	1,614,000
九電工	8,000	466.00	3,728,000
三機工業	8,000	611.00	4,888,000
日揮	38,000	1,497.00	56,886,000
中外炉工業	12,000	279.00	3,348,000
ヤマト	4,000	318.00	1,272,000
太平電業	5,000	587.00	2,935,000
高砂熱学工業	10,700	658.00	7,040,600
三晃金属工業	4,000	153.00	612,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	NEC ネットエスアイ	2,800	1,060.00	2,968,000	
	朝日工業社	5,000	354.00	1,770,000	
	大気社	5,400	1,360.00	7,344,000	
	ダイダン	5,000	400.00	2,000,000	
	日比谷総合設備	5,400	765.00	4,131,000	
	東芝プラントシステム	6,000	1,124.00	6,744,000	
	東洋エンジニアリング	24,000	280.00	6,720,000	
	千代田化工建設	29,000	707.00	20,503,000	
	新興プランテック	6,800	786.00	5,344,800	
	日本製粉	24,000	431.00	10,344,000	
	日清製粉グループ本社	37,000	1,126.00	41,662,000	
	日東富士製粉	3,000	316.00	948,000	
	昭和産業	17,000	261.00	4,437,000	
	鳥越製粉	3,500	767.00	2,684,500	
	協同飼料	14,000	103.00	1,442,000	
	中部飼料	3,900	539.00	2,102,100	
	日本配合飼料	11,000	97.00	1,067,000	
	東洋精糖	6,000	98.00	588,000	
	日本甜菜製糖	21,000	196.00	4,116,000	
	三井製糖	14,000	334.00	4,676,000	
	森永製菓	40,000	204.00	8,160,000	
	中村屋	9,000	458.00	4,122,000	
	江崎グリコ	15,000	1,100.00	16,500,000	
	名糖産業	1,800	1,234.00	2,221,200	
	不二家	23,000	165.00	3,795,000	
	山崎製パン	30,000	1,031.00	30,930,000	
	第一屋製パン	5,000	103.00	515,000	
	モロゾフ	6,000	283.00	1,698,000	
	森永乳業	34,000	365.00	12,410,000	
	ヤクルト本社	21,900	2,633.00	57,662,700	
	明治ホールディングス	12,100	4,035.00	48,823,500	
	雪印メグミルク	8,000	1,620.00	12,960,000	
	プリマハム	20,000	90.00	1,800,000	
	日本ハム	28,000	1,043.00	29,204,000	
	伊藤ハム	25,000	286.00	7,150,000	
	林兼産業	12,000	89.00	1,068,000	
	丸大食品	16,000	264.00	4,224,000	
	米久	3,500	662.00	2,317,000	
	S Foods	2,000	691.00	1,382,000	
	サッポロホールディングス	58,000	399.00	23,142,000	
	アサヒビール	76,500	1,677.00	128,290,500	
	キリンホールディングス	167,000	1,199.00	200,233,000	
	宝ホールディングス	32,000	481.00	15,392,000	
	オエノンホールディングス	11,000	185.00	2,035,000	
	メルシャン	12,000	167.00	2,004,000	
	養命酒製造	3,000	810.00	2,430,000	
	三国コカ・コーラボトリング	4,800	738.00	3,542,400	
	コカ・コーラウエスト	12,600	1,428.00	17,992,800	

コカ・コーラ セントラル ジャパン	4,600	1,142.00	5,253,200
ダイドードリンコ	1,700	2,936.00	4,991,200
伊藤園	10,300	1,375.00	14,162,500
キーコーヒー	3,300	1,546.00	5,101,800
ユニカフェ	900	479.00	431,100
ジャパンフーズ	500	817.00	408,500
日清オイリオグループ	16,000	389.00	6,224,000
不二製油	9,900	1,265.00	12,523,500
J - オイルミルズ	15,000	240.00	3,600,000
キッコーマン	31,000	939.00	29,109,000
味の素	103,000	824.00	84,872,000
キューピー	21,100	1,101.00	23,231,100
ハウス食品	15,000	1,299.00	19,485,000
カゴメ	14,600	1,641.00	23,958,600
焼津水産化学工業	1,900	1,038.00	1,972,200
アリアケジャパン	3,300	1,305.00	4,306,500
ニチレイ	42,000	363.00	15,246,000
東洋水産	18,000	1,780.00	32,040,000
日清食品ホールディングス	13,300	3,060.00	40,698,000
永谷園	4,000	872.00	3,488,000
フジッコ	4,000	1,039.00	4,156,000
ロック・フィールド	2,000	1,329.00	2,658,000
日本たばこ産業	848	280,700.00	238,033,600

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	わらべや日洋	2,100	948.00	1,990,800	
	なとり	1,800	797.00	1,434,600	
	ミヨシ油脂	13,000	139.00	1,807,000	
	片倉工業	4,400	867.00	3,814,800	
	ゲンゼ	26,000	286.00	7,436,000	
	川島織物セルコン	14,000	57.00	798,000	
	東洋紡績	127,000	139.00	17,653,000	
	ユニチカ	81,000	72.00	5,832,000	
	富士紡ホールディングス	17,000	116.00	1,972,000	
	日清紡ホールディングス	24,000	855.00	20,520,000	
	倉敷紡績	36,000	134.00	4,824,000	
	シキボウ	23,000	115.00	2,645,000	
	日本毛織	13,000	644.00	8,372,000	
	大東紡織	6,000	65.00	390,000	
	トーア紡コーポレーション	13,000	69.00	897,000	
	ダイドーリミテッド	4,700	721.00	3,388,700	
	帝国繊維	4,000	482.00	1,928,000	
	帝人	134,000	281.00	37,654,000	
	東レ	272,000	475.00	129,200,000	
	三菱レイヨン	34,000	334.00	11,356,000	
	サカイオーベックス	10,000	118.00	1,180,000	
	住江織物	10,000	155.00	1,550,000	
	日本フェルト	2,100	407.00	854,700	
	イチカワ	3,000	140.00	420,000	
	日本バイリーン	4,000	390.00	1,560,000	
	日東製網	4,000	94.00	376,000	
	芦森工業	9,000	126.00	1,134,000	
	アツギ	35,000	101.00	3,535,000	
	ダイニック	7,000	146.00	1,022,000	
	セーレン	8,800	515.00	4,532,000	
	東海染工	5,000	79.00	395,000	
	小松精練	6,000	338.00	2,028,000	
	ワコールホールディングス	21,000	1,139.00	23,919,000	
	ホギメディカル	1,700	4,120.00	7,004,000	
	サンエー・インターナショナル	1,600	962.00	1,539,200	
	レナウン	6,500	215.00	1,397,500	
	クラウディア	400	1,112.00	444,800	
	三陽商会	19,000	353.00	6,707,000	
	ナイガイ	11,000	43.00	473,000	
	オンワードホールディングス	23,000	678.00	15,594,000	
	ルック	6,000	150.00	900,000	
	ゴールドウイン	9,000	163.00	1,467,000	
	東京スタイル	13,000	650.00	8,450,000	
	デサント	10,000	522.00	5,220,000	
	ヤマトインターナショナル	2,300	360.00	828,000	
	特種東海製紙	24,000	213.00	5,112,000	
	王子製紙	156,000	375.00	58,500,000	

三菱製紙	50,000	89.00	4,450,000
北越紀州製紙	23,500	413.00	9,705,500
中越パルプ工業	15,000	150.00	2,250,000
巴川製紙所	6,000	200.00	1,200,000
大王製紙	16,000	606.00	9,696,000
日本製紙グループ本社	15,800	2,135.00	33,733,000
レンゴー	28,000	540.00	15,120,000
トーモク	12,000	211.00	2,532,000
ザ・パックス	2,700	1,636.00	4,417,200
クラレ	51,900	1,074.00	55,740,600
旭化成	206,000	459.00	94,554,000
共和レザー	2,200	320.00	704,000
コープケミカル	6,000	110.00	660,000
昭和電工	254,000	161.00	40,894,000
住友化学	243,000	383.00	93,069,000
日本化成	7,000	159.00	1,113,000
住友精化	7,000	339.00	2,373,000
日産化学工業	23,600	964.00	22,750,400
ラサ工業	14,000	65.00	910,000
クレハ	23,000	448.00	10,304,000
テイカ	6,000	281.00	1,686,000
石原産業	64,000	60.00	3,840,000
片倉チッカリン	2,000	272.00	544,000
日本曹達	23,000	350.00	8,050,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	東ソー	88,000	233.00	20,504,000	
	トクヤマ	59,000	435.00	25,665,000	
	セントラル硝子	36,000	334.00	12,024,000	
	東亜合成	39,000	355.00	13,845,000	
	ダイソー	15,000	242.00	3,630,000	
	関東電化工業	8,000	590.00	4,720,000	
	電気化学工業	74,000	369.00	27,306,000	
	信越化学工業	58,600	4,235.00	248,171,000	
	日本カーバイド工業	8,000	247.00	1,976,000	
	堺化学工業	13,000	361.00	4,693,000	
	エア・ウォーター	29,000	991.00	28,739,000	
	大陽日酸	50,000	728.00	36,400,000	
	日本化学工業	14,000	199.00	2,786,000	
	日本パーカライジング	8,000	1,109.00	8,872,000	
	高圧ガス工業	6,000	498.00	2,988,000	
	チタン工業	4,000	222.00	888,000	
	四国化成工業	5,000	499.00	2,495,000	
	戸田工業	6,000	777.00	4,662,000	
	ステラ ケミファ	1,800	3,005.00	5,409,000	
	保土谷化学工業	9,000	274.00	2,466,000	
	日本触媒	24,000	739.00	17,736,000	
	大日精化工業	14,000	380.00	5,320,000	
	カネカ	47,000	526.00	24,722,000	
	三菱瓦斯化学	60,000	492.00	29,520,000	
	三井化学	139,000	231.00	32,109,000	
	J S R	34,700	1,438.00	49,898,600	
	東京応化工業	6,300	1,522.00	9,588,600	
	三菱ケミカルホールディングス	204,500	429.00	87,730,500	
	日本合成化学工業	9,000	501.00	4,509,000	
	ダイセル化学工業	45,000	576.00	25,920,000	
	住友ベークライト	33,000	439.00	14,487,000	
	積水化学工業	73,000	513.00	37,449,000	
	日本ゼオン	33,000	697.00	23,001,000	
	アイカ工業	9,500	976.00	9,272,000	
	宇部興産	160,000	192.00	30,720,000	
	積水樹脂	5,000	860.00	4,300,000	
	タキロン	9,000	280.00	2,520,000	
	旭有機材工業	12,000	197.00	2,364,000	
	日立化成工業	16,500	1,592.00	26,268,000	
	ニチバン	4,000	306.00	1,224,000	
	リケンテクノス	7,000	238.00	1,666,000	
	大倉工業	9,000	228.00	2,052,000	
	積水化成品工業	10,000	372.00	3,720,000	
	群栄化学工業	10,000	225.00	2,250,000	
	タイガースポリマー	1,900	345.00	655,500	
	日本カーリット	3,000	417.00	1,251,000	
	日本化薬	27,000	829.00	22,383,000	

日本精化	3,200	560.00	1,792,000
A D E K A	15,200	865.00	13,148,000
日油	31,000	372.00	11,532,000
ハリマ化成	3,000	436.00	1,308,000
花王	97,700	2,054.00	200,675,800
第一工業製薬	6,000	227.00	1,362,000
三洋化成工業	11,000	648.00	7,128,000
大日本塗料	22,000	87.00	1,914,000
日本ペイント	33,000	572.00	18,876,000
関西ペイント	43,000	737.00	31,691,000
トウペ	4,000	74.00	296,000
中国塗料	10,000	621.00	6,210,000
日本特殊塗料	2,900	359.00	1,041,100
藤倉化成	4,400	533.00	2,345,200
太陽インキ製造	2,800	2,362.00	6,613,600
D I C	133,000	150.00	19,950,000
サカタインクス	8,000	380.00	3,040,000
東洋インキ製造	34,000	341.00	11,594,000
富士フイルムホールディングス	75,600	2,800.00	211,680,000
資生堂	63,300	1,934.00	122,422,200
ライオン	44,000	461.00	20,284,000
高砂香料工業	11,000	425.00	4,675,000
マンダム	3,500	2,298.00	8,043,000
ミルボン	1,800	2,352.00	4,233,600

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ファンケル	7,400	1,354.00	10,019,600	
	コーセー	5,500	2,006.00	11,033,000	
	ドクターシーラボ	25	288,600.00	7,215,000	
	エステー	2,300	1,014.00	2,332,200	
	コニシ	3,000	1,031.00	3,093,000	
	長谷川香料	4,800	1,544.00	7,411,200	
	小林製薬	5,300	3,775.00	20,007,500	
	荒川化学工業	3,000	1,023.00	3,069,000	
	メック	2,800	419.00	1,173,200	
	日本高純度化学	10	252,300.00	2,523,000	
	荏原ユージライト	500	1,550.00	775,000	
	アース製薬	2,700	2,775.00	7,492,500	
	イハラケミカル工業	7,000	248.00	1,736,000	
	北興化学工業	4,000	252.00	1,008,000	
	大成ラミック	1,000	2,114.00	2,114,000	
	クミアイ化学工業	8,000	255.00	2,040,000	
	日本農薬	8,000	494.00	3,952,000	
	アキレス	29,000	118.00	3,422,000	
	有沢製作所	5,100	535.00	2,728,500	
	日東電工	29,500	3,225.00	95,137,500	
	レック	1,100	1,222.00	1,344,200	
	アロン化成	3,000	350.00	1,050,000	
	きもと	3,100	578.00	1,791,800	
	藤森工業	2,500	1,167.00	2,917,500	
	前澤化成工業	2,700	850.00	2,295,000	
	J S P	2,500	955.00	2,387,500	
	エフピコ	1,700	4,580.00	7,786,000	
	天馬	2,700	864.00	2,332,800	
	信越ポリマー	6,500	485.00	3,152,500	
	東リ	9,000	136.00	1,224,000	
	ニフコ	7,900	2,020.00	15,958,000	
	日本バルカー工業	15,000	249.00	3,735,000	
	ユニ・チャーム	21,000	3,380.00	70,980,000	
	協和発酵キリン	46,000	846.00	38,916,000	
	武田薬品工業	133,900	3,920.00	524,888,000	
	アステラス製薬	74,100	3,065.00	227,116,500	
	大日本住友製薬	27,000	714.00	19,278,000	
	塩野義製薬	51,600	1,561.00	80,547,600	
	田辺三菱製薬	32,000	1,388.00	44,416,000	
	わかもと製薬	4,000	293.00	1,172,000	
	あすか製薬	4,000	563.00	2,252,000	
	日本新薬	9,000	1,144.00	10,296,000	
	中外製薬	38,000	1,561.00	59,318,000	
	科研製薬	16,000	885.00	14,160,000	
	エーザイ	43,600	2,991.00	130,407,600	
	ロート製薬	16,000	1,055.00	16,880,000	
	小野薬品工業	17,800	3,650.00	64,970,000	
	久光製薬	10,800	3,465.00	37,422,000	

有機合成薬品工業	3,000	218.00	654,000
持田製薬	14,000	874.00	12,236,000
大正製薬	31,000	1,723.00	53,413,000
参天製薬	10,800	2,957.00	31,935,600
扶桑薬品工業	13,000	256.00	3,328,000
日本ケミファ	6,000	276.00	1,656,000
ツムラ	10,400	2,648.00	27,539,200
キッセイ薬品工業	7,100	1,674.00	11,885,400
生化学工業	6,600	930.00	6,138,000
栄研化学	2,700	840.00	2,268,000
日水製薬	1,300	689.00	895,700
鳥居薬品	2,300	1,559.00	3,585,700
東和薬品	1,700	4,860.00	8,262,000
沢井製薬	2,300	7,690.00	17,687,000
ゼリア新薬工業	5,000	1,022.00	5,110,000
第一三共	112,200	1,725.00	193,545,000
キョーリン製薬ホールディングス	9,000	1,304.00	11,736,000
大幸薬品	1,000	1,259.00	1,259,000
昭和シェル石油	34,100	658.00	22,437,800
コスモ石油	96,000	222.00	21,312,000
ニチレキ	5,000	338.00	1,690,000
東燃ゼネラル石油	58,000	789.00	45,762,000
ユシロ化学工業	1,900	1,113.00	2,114,700

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	ビーピー・カストロール	1,600	324.00	518,400	
	AOCホールディングス	8,800	369.00	3,247,200	
	出光興産	4,100	7,160.00	29,356,000	
	JXホールディングス	366,700	486.00	178,216,200	
	横浜ゴム	39,000	433.00	16,887,000	
	東洋ゴム工業	35,000	180.00	6,300,000	
	ブリヂストン	119,500	1,540.00	184,030,000	
	住友ゴム工業	26,800	836.00	22,404,800	
	藤倉ゴム工業	2,400	342.00	820,800	
	オカモト	15,000	374.00	5,610,000	
	フコク	1,600	744.00	1,190,400	
	ニッタ	3,400	1,323.00	4,498,200	
	東海ゴム工業	5,900	943.00	5,563,700	
	三ツ星ベルト	10,000	416.00	4,160,000	
	バンドー化学	14,000	309.00	4,326,000	
	日東紡績	31,000	196.00	6,076,000	
	旭硝子	188,000	879.00	165,252,000	
	日本板硝子	141,000	185.00	26,085,000	
	石塚硝子	5,000	168.00	840,000	
	日本山村硝子	15,000	224.00	3,360,000	
	日本電気硝子	62,000	1,171.00	72,602,000	
	オハラ	1,400	1,186.00	1,660,400	
	住友大阪セメント	63,000	150.00	9,450,000	
	太平洋セメント	140,000	104.00	14,560,000	
	デイ・シイ	3,900	138.00	538,200	
	日本ヒューム	3,000	246.00	738,000	
	日本コンクリート工業	5,000	129.00	645,000	
	東海カーボン	36,000	529.00	19,044,000	
	日本カーボン	19,000	263.00	4,997,000	
	東洋炭素	1,900	4,245.00	8,065,500	
	ノリタケカンパニーリミテド	20,000	312.00	6,240,000	
	TOTO	55,000	585.00	32,175,000	
	日本碍子	42,000	1,433.00	60,186,000	
	日本特殊陶業	31,000	1,151.00	35,681,000	
	ダントーホールディングス	5,000	83.00	415,000	
	MARUWA	1,000	1,897.00	1,897,000	
	品川リフラクトリーズ	10,000	198.00	1,980,000	
	黒崎播磨	8,000	330.00	2,640,000	
	東京窯業	5,000	223.00	1,115,000	
	ニッカトー	1,300	403.00	523,900	
	フジインコーポレーテッド	3,500	1,340.00	4,690,000	
エーアンドエーマテリアル	8,000	53.00	424,000		
ニチアス	18,000	366.00	6,588,000		
ニチハ	4,200	703.00	2,952,600		
新日本製鐵	1,000,000	290.00	290,000,000		
住友金属工業	652,000	215.00	140,180,000		
神戸製鋼所	493,000	201.00	99,093,000		
日新製鋼	135,000	157.00	21,195,000		

中山製鋼所	18,000	122.00	2,196,000
合同製鐵	19,000	179.00	3,401,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	76,400	2,610.00	199,404,000
東京製鐵	17,500	994.00	17,395,000
共英製鋼	3,600	1,141.00	4,107,600
大和工業	8,900	2,069.00	18,414,100
東京鐵鋼	7,000	181.00	1,267,000
大阪製鐵	2,400	1,257.00	3,016,800
淀川製鋼所	27,000	343.00	9,261,000
東洋鋼鋳	8,000	444.00	3,552,000
住友鋼管	2,200	463.00	1,018,600
丸一鋼管	10,600	1,653.00	17,521,800
モリ工業	6,000	300.00	1,800,000
大同特殊鋼	59,000	419.00	24,721,000
日本高周波鋼業	15,000	94.00	1,410,000
日本金属工業	26,000	113.00	2,938,000
日本冶金工業	21,000	265.00	5,565,000
山陽特殊製鋼	19,000	420.00	7,980,000
愛知製鋼	20,000	436.00	8,720,000
日立金属	21,000	998.00	20,958,000
日本金属	10,000	129.00	1,290,000
大平洋金属	27,000	695.00	18,765,000
日本電工	15,000	664.00	9,960,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	栗本鐵工所	20,000	109.00	2,180,000	
	旭テック	20,000	27.00	540,000	
	日本鑄鉄管	4,000	122.00	488,000	
	三菱製鋼	23,000	178.00	4,094,000	
	日亜鋼業	5,000	211.00	1,055,000	
	日本精線	3,000	459.00	1,377,000	
	シンニッタン	3,300	253.00	834,900	
	新家工業	8,000	125.00	1,000,000	
	日本軽金属	86,000	159.00	13,674,000	
	大紀アルミニウム工業所	6,000	218.00	1,308,000	
	三井金属鉱業	104,000	249.00	25,896,000	
	東邦亜鉛	18,000	338.00	6,084,000	
	三菱マテリアル	211,000	247.00	52,117,000	
	住友金属鉱山	92,000	1,303.00	119,876,000	
	DOWAホールディングス	42,000	507.00	21,294,000	
	古河機械金属	64,000	93.00	5,952,000	
	大阪チタニウムテクノロジー ズ	3,700	3,925.00	14,522,500	
	東邦チタニウム	6,200	2,358.00	14,619,600	
	住友軽金属工業	54,000	96.00	5,184,000	
	古河スカイ	15,000	240.00	3,600,000	
	古河電気工業	112,000	329.00	36,848,000	
	住友電気工業	116,700	1,030.00	120,201,000	
	フジクラ	53,000	422.00	22,366,000	
	昭和電線ホールディングス	45,000	74.00	3,330,000	
	東京特殊電線	5,000	81.00	405,000	
	タツタ電線	7,000	203.00	1,421,000	
	日立電線	30,000	220.00	6,600,000	
	沖電線	4,000	130.00	520,000	
	カナレ電気	400	1,216.00	486,400	
	平河ヒューテック	800	648.00	518,400	
	リョービ	21,000	316.00	6,636,000	
	アサヒホールディングス	5,300	1,901.00	10,075,300	
	稲葉製作所	1,800	750.00	1,350,000	
	宮地エンジニアリンググル ープ	11,000	74.00	814,000	
	三協・立山ホールディングス	44,000	102.00	4,488,000	
	トーカロ	2,000	1,363.00	2,726,000	
	アルファC o	1,300	835.00	1,085,500	
	SUMCO	20,400	1,320.00	26,928,000	
	川田テクノロジーズ	800	1,424.00	1,139,200	
	東洋製罐	26,900	1,524.00	40,995,600	
	ホッカンホールディングス	9,000	219.00	1,971,000	
コロナ	1,700	799.00	1,358,300		
横河ブリッジホールディ ング ス	7,000	532.00	3,724,000		
日本橋梁	1,200	178.00	213,600		
駒井鉄工	5,000	160.00	800,000		

ハルテック	3,000	97.00	291,000
高田機工	3,000	162.00	486,000
三和ホールディングス	35,000	254.00	8,890,000
文化シャッター	10,000	211.00	2,110,000
東洋シャッター	800	420.00	336,000
住生活グループ	46,700	1,660.00	77,522,000
日本フイルコン	2,800	470.00	1,316,000
ノーリツ	6,900	1,597.00	11,019,300
長府製作所	3,700	1,956.00	7,237,200
リンナイ	6,100	4,870.00	29,707,000
ダイニチ工業	1,900	565.00	1,073,500
日東精工	5,000	273.00	1,365,000
三洋工業	5,000	126.00	630,000
岡部	8,100	353.00	2,859,300
中国工業	5,000	89.00	445,000
東プレ	7,300	630.00	4,599,000
高周波熱錬	5,600	667.00	3,735,200
東京製網	24,000	199.00	4,776,000
パイオラックス	1,600	1,660.00	2,656,000
日本発條	25,000	707.00	17,675,000
中央発條	5,000	313.00	1,565,000
アドバネクス	7,000	94.00	658,000
三益半導体工業	2,800	878.00	2,458,400
アタカ大機	2,000	232.00	464,000
日本製鋼所	55,000	811.00	44,605,000
日立ツール	2,200	980.00	2,156,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	三浦工業	5,200	1,938.00	10,077,600	
	タクマ	14,000	195.00	2,730,000	
	ツガミ	11,000	548.00	6,028,000	
	オークマ	25,000	477.00	11,925,000	
	東芝機械	19,000	297.00	5,643,000	
	アマダ	58,000	577.00	33,466,000	
	アイダエンジニアリング	8,900	299.00	2,661,100	
	牧野フライス製作所	18,000	582.00	10,476,000	
	オーエスジー	16,800	845.00	14,196,000	
	ダイジェット工業	4,000	115.00	460,000	
	旭ダイヤモンド工業	9,000	1,619.00	14,571,000	
	森精機製作所	17,400	790.00	13,746,000	
	ディスコ	3,500	4,875.00	17,062,500	
	日東工器	2,200	2,249.00	4,947,800	
	豊和工業	20,000	79.00	1,580,000	
	大阪機工	13,000	120.00	1,560,000	
	東洋機械金属	2,600	230.00	598,000	
	オーエム製作所	3,000	242.00	726,000	
	津田駒工業	9,000	146.00	1,314,000	
	エンシュウ	9,000	90.00	810,000	
	島精機製作所	4,600	1,725.00	7,935,000	
	日本スピンドル製造	5,000	168.00	840,000	
	日阪製作所	4,000	908.00	3,632,000	
	やまびこ	1,500	745.00	1,117,500	
	ペガサスミシン製造	3,500	209.00	731,500	
	ナブテスコ	14,000	1,389.00	19,446,000	
	三井海洋開発	3,100	1,321.00	4,095,100	
	レオン自動機	4,000	220.00	880,000	
	S M C	11,400	11,280.00	128,592,000	
	新川	2,900	903.00	2,618,700	
	ホソカワミクロン	6,000	275.00	1,650,000	
	ユニオンツール	2,400	2,085.00	5,004,000	
	オイレス工業	4,200	1,390.00	5,838,000	
	サトー	4,000	1,034.00	4,136,000	
	日本エアーテック	1,100	421.00	463,100	
	日精樹脂工業	2,800	242.00	677,600	
	ワイエイシイ	1,600	640.00	1,024,000	
	小松製作所	158,100	1,941.00	306,872,100	
	住友重機械工業	75,000	446.00	33,450,000	
	日立建機	15,600	1,842.00	28,735,200	
	日工	5,000	265.00	1,325,000	
	巴工業	1,400	1,207.00	1,689,800	
	井関農機	36,000	235.00	8,460,000	
	T O W A	4,000	494.00	1,976,000	
	丸山製作所	9,000	172.00	1,548,000	
	北川鉄工所	16,000	135.00	2,160,000	
	クボタ	145,000	770.00	111,650,000	
	荏原実業	900	1,216.00	1,094,400	

三菱化工機	11,000	172.00	1,892,000
月島機械	6,000	557.00	3,342,000
帝国電機製作所	1,300	1,705.00	2,216,500
東京機械製作所	11,000	77.00	847,000
新東工業	7,000	621.00	4,347,000
澁谷工業	2,100	875.00	1,837,500
アイチ コーポレーション	6,300	335.00	2,110,500
小森コーポレーション	10,000	907.00	9,070,000
鶴見製作所	3,000	548.00	1,644,000
住友精密工業	5,000	285.00	1,425,000
酒井重工業	7,000	126.00	882,000
荏原製作所	72,000	392.00	28,224,000
石井鐵工所	6,000	148.00	888,000
西島製作所	3,400	1,345.00	4,573,000
ダイキン工業	39,800	3,095.00	123,181,000
オルガノ	7,000	546.00	3,822,000
トーヨーカネツ	19,000	138.00	2,622,000
栗田工業	19,500	2,322.00	45,279,000
椿本チエイン	19,000	339.00	6,441,000
大同工業	7,000	170.00	1,190,000
日本コンベヤ	12,000	76.00	912,000
木村化工機	3,300	569.00	1,877,700
アネスト岩田	7,000	281.00	1,967,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ダイフク	14,000	443.00	6,202,000	
	加藤製作所	8,000	159.00	1,272,000	
	油研工業	6,000	153.00	918,000	
	タダノ	16,000	430.00	6,880,000	
	フジテック	10,000	433.00	4,330,000	
	シーケーディ	9,400	573.00	5,386,200	
	キトー	11	77,100.00	848,100	
	平和	6,800	1,048.00	7,126,400	
	理想科学工業	2,900	1,147.00	3,326,300	
	SANKYO	9,900	4,405.00	43,609,500	
	日本金銭機械	3,400	651.00	2,213,400	
	マースエンジニアリング	1,500	1,343.00	2,014,500	
	福島工業	1,000	729.00	729,000	
	アビリット	6,400	75.00	480,000	
	オーイズミ	1,300	230.00	299,000	
	ダイコク電機	1,200	962.00	1,154,400	
	アマノ	10,100	700.00	7,070,000	
	JUKI	22,000	152.00	3,344,000	
	サンデン	21,000	355.00	7,455,000	
	蛇の目ミシン工業	33,000	59.00	1,947,000	
	マックス	6,000	972.00	5,832,000	
	グローリー	10,100	2,040.00	20,604,000	
	大和冷機工業	5,000	403.00	2,015,000	
	セガサミーホールディングス	38,400	1,288.00	49,459,200	
	日本ピストンリング	13,000	140.00	1,820,000	
	リケン	14,000	297.00	4,158,000	
	帝国ピストンリング	4,400	653.00	2,873,200	
	ホシザキ電機	7,300	1,576.00	11,504,800	
	大豊工業	2,600	636.00	1,653,600	
	日本精工	69,000	578.00	39,882,000	
	NTN	78,000	367.00	28,626,000	
	ジェイテクト	34,200	784.00	26,812,800	
	不二越	37,000	237.00	8,769,000	
	日本トムソン	12,000	565.00	6,780,000	
	THK	22,700	1,593.00	36,161,100	
	ユーシン精機	1,600	1,630.00	2,608,000	
	前澤給装工業	1,400	1,005.00	1,407,000	
	イーグル工業	4,000	669.00	2,676,000	
	前澤工業	2,400	160.00	384,000	
	日本ピラー工業	4,000	419.00	1,676,000	
	キッツ	16,300	339.00	5,525,700	
	日立工機	9,700	762.00	7,391,400	
	マキタ	22,200	2,646.00	58,741,200	
	日立造船	153,000	120.00	18,360,000	
	三菱重工業	572,000	317.00	181,324,000	
	IHI	249,000	162.00	40,338,000	
	イビデン	23,900	2,189.00	52,317,100	

	コニカミノルタホールディングス	78,000	816.00	63,648,000	
	ブラザー工業	47,100	1,039.00	48,936,900	
	ミネベア	50,000	439.00	21,950,000	
	日立製作所	780,000	374.00	291,720,000	
	東芝	766,000	409.00	313,294,000	
	三菱電機	316,000	725.00	229,100,000	
	富士電機ホールディングス	93,000	226.00	21,018,000	
	東洋電機製造	6,000	401.00	2,406,000	
	安川電機	40,000	680.00	27,200,000	
	シンフォニアテクノロジー	20,000	174.00	3,480,000	
	明電舎	33,000	321.00	10,593,000	
	オリジン電気	5,000	312.00	1,560,000	
	デンヨー	3,400	620.00	2,108,000	
	東芝テック	23,000	309.00	7,107,000	
	芝浦メカトロニクス	5,000	282.00	1,410,000	
	マブチモーター	5,200	4,345.00	22,594,000	
	日本電産	16,400	7,550.00	123,820,000	
	高岳製作所	14,000	294.00	4,116,000	
	ダイヘン	18,000	360.00	6,480,000	
	JVC・ケンウッド・ホールディングス	13,600	264.00	3,590,400	
	日新電機	6,000	398.00	2,388,000	
	大崎電気工業	5,000	689.00	3,445,000	
	オムロン	40,500	1,888.00	76,464,000	
	日東工業	5,500	748.00	4,114,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	I D E C	4,800	791.00	3,796,800	
	エルピーダメモリ	35,600	985.00	35,066,000	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	65,000	607.00	39,455,000	
	サクサホールディングス	9,000	129.00	1,161,000	
	メルコホールディングス	1,800	2,832.00	5,097,600	
	テクノメディカ	2	284,500.00	569,000	
	日本電気	442,000	227.00	100,334,000	
	富士通	351,000	601.00	210,951,000	
	沖電気工業	124,000	74.00	9,176,000	
	岩崎通信機	15,000	66.00	990,000	
	電気興業	10,000	375.00	3,750,000	
	サンケン電気	20,000	280.00	5,600,000	
	ナカヨ通信機	4,000	177.00	708,000	
	アイホン	2,300	1,355.00	3,116,500	
	ルネサスエレクトロニクス	13,200	753.00	9,939,600	
	セイコーエプソン	27,100	1,282.00	34,742,200	
	ワコム	67	105,200.00	7,048,400	
	アルバック	6,700	1,467.00	9,828,900	
	アクセル	1,300	1,687.00	2,193,100	
	ピクセラ	1,500	253.00	379,500	
	ナナオ	2,800	1,738.00	4,866,400	
	日本信号	8,500	615.00	5,227,500	
	京三製作所	8,000	373.00	2,984,000	
	能美防災	4,000	496.00	1,984,000	
	ホーチキ	4,000	428.00	1,712,000	
	マスプロ電工	2,500	812.00	2,030,000	
	日本無線	12,000	196.00	2,352,000	
	パナソニック	332,800	1,154.00	384,051,200	
	シャープ	163,000	865.00	140,995,000	
	アンリツ	17,000	532.00	9,044,000	
	富士通ゼネラル	9,000	412.00	3,708,000	
	日立国際電気	8,000	639.00	5,112,000	
	ソニー	181,700	2,645.00	480,596,500	
	T D K	17,600	4,755.00	83,688,000	
	帝国通信工業	8,000	200.00	1,600,000	
	三洋電機	362,000	138.00	49,956,000	
	ミツミ電機	10,900	1,379.00	15,031,100	
	タムラ製作所	9,000	239.00	2,151,000	
	アルプス電気	28,700	713.00	20,463,100	
	池上通信機	11,000	57.00	627,000	
	パイオニア	44,200	302.00	13,348,400	
	日本電波工業	2,300	1,294.00	2,976,200	
	日本トリム	450	1,891.00	850,950	
	ローランド ディー・ジー・	1,400	1,175.00	1,645,000	
	フォスター電機	2,900	2,164.00	6,275,600	
	クラリオン	19,000	142.00	2,698,000	
	S M K	11,000	392.00	4,312,000	

ヨコオ	2,800	500.00	1,400,000
東光	15,000	134.00	2,010,000
ティアック	16,000	41.00	656,000
ホシデン	9,000	860.00	7,740,000
ヒロセ電機	5,900	8,530.00	50,327,000
日本航空電子工業	7,000	525.00	3,675,000
TOA	4,000	434.00	1,736,000
ユニデン	11,000	195.00	2,145,000
アルパイン	7,100	1,057.00	7,504,700
スミダコーポレーション	2,300	762.00	1,752,600
アイコム	1,800	2,225.00	4,005,000
船井電機	2,900	2,500.00	7,250,000
横河電機	36,400	588.00	21,403,200
新電元工業	12,000	312.00	3,744,000
山武	9,300	2,165.00	20,134,500
日本光電工業	6,200	1,756.00	10,887,200
チノー	6,000	205.00	1,230,000
共和電業	4,000	270.00	1,080,000
日本電子材料	1,300	536.00	696,800
堀場製作所	6,300	2,097.00	13,211,100
アドバンテスト	24,800	1,712.00	42,457,600
小野測器	4,000	231.00	924,000
エスペック	3,500	522.00	1,827,000
サンクス	3,200	493.00	1,577,600

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	キーエンス	6,900	18,720.00	129,168,000	
	日置電機	1,700	1,774.00	3,015,800	
	シスメックス	6,400	5,870.00	37,568,000	
	メガチップス	2,800	1,509.00	4,225,200	
	O B A R A	2,600	788.00	2,048,800	
	日本電産コパル電子	3,800	701.00	2,663,800	
	ミヤチテクノス	1,900	542.00	1,029,800	
	東京電波	1,100	498.00	547,800	
	澤藤電機	2,000	170.00	340,000	
	コーセル	4,900	1,025.00	5,022,500	
	日立メディコ	2,000	575.00	1,150,000	
	新日本無線	2,000	212.00	424,000	
	オブテックス	2,500	1,059.00	2,647,500	
	千代田インテグレ	1,400	883.00	1,236,200	
	東光電気	2,000	482.00	964,000	
	スタンレー電気	22,700	1,352.00	30,690,400	
	岩崎電気	12,000	150.00	1,800,000	
	ウシオ電機	20,500	1,451.00	29,745,500	
	岡谷電機産業	1,900	332.00	630,800	
	ヘリオス テクノ ホールディング	2,800	204.00	571,200	
	日本セラミック	2,400	1,371.00	3,290,400	
	新神戸電機	3,000	747.00	2,241,000	
	日本デジタル研究所	3,100	846.00	2,622,600	
	古河電池	2,000	543.00	1,086,000	
	双信電機	1,800	370.00	666,000	
	山一電機	3,400	227.00	771,800	
	図研	2,500	545.00	1,362,500	
	日本電子	13,000	256.00	3,328,000	
	カシオ計算機	37,800	628.00	23,738,400	
	ファナック	35,200	10,940.00	385,088,000	
	日本シイエムケイ	7,100	384.00	2,726,400	
	エンプラス	1,800	1,254.00	2,257,200	
	ローム	16,900	5,230.00	88,387,000	
	浜松ホトニクス	14,200	2,761.00	39,206,200	
	三井ハイテック	4,800	491.00	2,356,800	
	新光電気工業	9,200	952.00	8,758,400	
	京セラ	28,100	8,050.00	226,205,000	
	太陽誘電	14,000	1,026.00	14,364,000	
	村田製作所	38,200	4,470.00	170,754,000	
	ユーシン	4,300	708.00	3,044,400	
	双葉電子工業	6,200	1,429.00	8,859,800	
	北陸電気工業	14,000	168.00	2,352,000	
	パナソニック電工	59,000	1,107.00	65,313,000	
	ニチコン	11,500	967.00	11,120,500	
	日本ケミコン	19,000	356.00	6,764,000	
	K O A	4,600	815.00	3,749,000	
	市光工業	9,000	157.00	1,413,000	

小糸製作所	16,000	1,326.00	21,216,000
ミツバ	6,000	541.00	3,246,000
アロカ	1,900	550.00	1,045,000
スター精密	6,900	821.00	5,664,900
大日本スクリーン製造	37,000	439.00	16,243,000
キヤノン電子	3,300	2,175.00	7,177,500
キヤノン	226,200	3,945.00	892,359,000
リコー	101,000	1,200.00	121,200,000
日本電産サンキョー	9,000	645.00	5,805,000
MUTOHホールディングス	4,000	192.00	768,000
東京エレクトロン	28,600	4,285.00	122,551,000
トヨタ紡織	10,600	1,433.00	15,189,800
鬼怒川ゴム工業	8,000	377.00	3,016,000
ユニプレス	5,100	1,413.00	7,206,300
豊田自動織機	29,500	2,268.00	66,906,000
モリタホールディングス	5,000	458.00	2,290,000
三櫻工業	4,200	691.00	2,902,200
デンソー	80,000	2,526.00	202,080,000
東海理化電機製作所	8,500	1,453.00	12,350,500
三井造船	141,000	194.00	27,354,000
佐世保重工業	24,000	170.00	4,080,000
川崎重工業	264,000	243.00	64,152,000
日本車輛製造	13,000	417.00	5,421,000
日本輸送機	4,000	196.00	784,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	近畿車輛	5,000	392.00	1,960,000	
	日産自動車	408,800	744.00	304,147,200	
	いすゞ自動車	230,000	320.00	73,600,000	
	トヨタ自動車	467,700	3,075.00	1,438,177,500	
	日野自動車	45,000	416.00	18,720,000	
	三菱自動車工業	751,000	111.00	83,361,000	
	エフテック	1,300	1,305.00	1,696,500	
	武蔵精密工業	3,500	1,993.00	6,975,500	
	トヨタ車体	6,600	1,314.00	8,672,400	
	日産車体	14,000	601.00	8,414,000	
	関東自動車工業	5,500	573.00	3,151,500	
	新明和工業	15,000	315.00	4,725,000	
	極東開発工業	6,300	318.00	2,003,400	
	日信工業	5,900	1,359.00	8,018,100	
	トピー工業	30,000	190.00	5,700,000	
	ティラド	11,000	302.00	3,322,000	
	曙ブレーキ工業	13,800	513.00	7,079,400	
	タチエス	4,800	1,188.00	5,702,400	
	NOK	17,600	1,517.00	26,699,200	
	フタバ産業	11,100	555.00	6,160,500	
	カヤバ工業	23,000	475.00	10,925,000	
	シロキ工業	7,000	227.00	1,589,000	
	大同メタル工業	5,000	429.00	2,145,000	
	プレス工業	17,000	312.00	5,304,000	
	カルソニックカンセイ	25,000	267.00	6,675,000	
	太平洋工業	7,000	368.00	2,576,000	
	ケーヒン	6,700	1,750.00	11,725,000	
	河西工業	4,000	400.00	1,600,000	
	アイシン精機	30,000	2,558.00	76,740,000	
	富士機工	4,000	238.00	952,000	
	マツダ	221,000	203.00	44,863,000	
	ダイハツ工業	34,000	1,130.00	38,420,000	
	愛知機械工業	8,000	288.00	2,304,000	
	今仙電機製作所	2,600	1,131.00	2,940,600	
	本田技研工業	290,400	2,996.00	870,038,400	
	スズキ	69,300	1,810.00	125,433,000	
	富士重工業	115,000	530.00	60,950,000	
	ヤマハ発動機	55,400	1,283.00	71,078,200	
	ショーワ	7,700	502.00	3,865,400	
	T B K	4,000	346.00	1,384,000	
	エクセディ	4,400	2,562.00	11,272,800	
	豊田合成	10,300	1,902.00	19,590,600	
	愛三工業	3,800	644.00	2,447,200	
	ヨロズ	2,200	1,443.00	3,174,600	
	エフ・シー・シー	4,800	1,820.00	8,736,000	
	シマノ	15,000	4,550.00	68,250,000	
	タカタ	5,600	2,119.00	11,866,400	
	テイ・エス テック	6,900	1,407.00	9,708,300	

日本電産トーソク	2,200	1,003.00	2,206,600
テルモ	26,200	4,465.00	116,983,000
クリエートメディック	1,100	867.00	953,700
日機装	11,000	620.00	6,820,000
島津製作所	40,000	649.00	25,960,000
JMS	5,000	302.00	1,510,000
クボテック	8	20,060.00	160,480
モリテックス	800	279.00	223,200
長野計器	2,200	654.00	1,438,800
東京計器	13,000	116.00	1,508,000
愛知時計電機	4,000	237.00	948,000
東京精密	7,000	1,123.00	7,861,000
ニコン	63,400	1,544.00	97,889,600
トプコン	7,300	343.00	2,503,900
オリンパス	39,900	2,239.00	89,336,100
理研計器	2,900	584.00	1,693,600
タムロン	3,500	1,750.00	6,125,000
HOYA	78,700	2,092.00	164,640,400
ノーリツ鋼機	2,900	506.00	1,467,400
エー・アンド・デイ	2,800	375.00	1,050,000
日本電産コパル	3,600	1,400.00	5,040,000
シチズンホールディングス	39,600	500.00	19,800,000
リズム時計工業	16,000	146.00	2,336,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	セイコーホールディングス	13,000	281.00	3,653,000	
	ニプロ	7,200	1,742.00	12,542,400	
	S R Iスポーツ	23	88,500.00	2,035,500	
	バンダイナムコホールディングス	39,600	778.00	30,808,800	
	共立印刷	3,200	130.00	416,000	
	フランスベッドホールディングス	24,000	128.00	3,072,000	
	パイロットコーポレーション	34	151,300.00	5,144,200	
	トッパン・フォームズ	6,500	803.00	5,219,500	
	フジシールインターナショナル	3,400	1,760.00	5,984,000	
	タカラトミー	10,900	674.00	7,346,600	
	廣済堂	2,800	126.00	352,800	
	アーケ	11,500	93.00	1,069,500	
	タカノ	1,400	450.00	630,000	
	プロネクサス	4,000	454.00	1,816,000	
	ホクシン	2,600	99.00	257,400	
	ウッドワン	7,000	331.00	2,317,000	
	大建工業	15,000	227.00	3,405,000	
	凸版印刷	103,000	675.00	69,525,000	
	大日本印刷	103,000	1,051.00	108,253,000	
	図書印刷	6,000	141.00	846,000	
	共同印刷	11,000	201.00	2,211,000	
	日本写真印刷	5,600	1,982.00	11,099,200	
	光村印刷	3,000	302.00	906,000	
	宝印刷	1,500	659.00	988,500	
	コンビ	2,000	725.00	1,450,000	
	アシックス	32,000	876.00	28,032,000	
	ツツミ	1,600	2,096.00	3,353,600	
	ローランド	3,500	966.00	3,381,000	
	小松ウオール工業	1,200	766.00	919,200	
	ヤマハ	24,500	980.00	24,010,000	
	河合楽器製作所	14,000	156.00	2,184,000	
	クリナップ	3,700	520.00	1,924,000	
	ピジョン	2,100	2,672.00	5,611,200	
パラマウントベッド	3,600	2,331.00	8,391,600		
兼松日産農林	6,000	112.00	672,000		
キングジム	2,800	659.00	1,845,200		
リンテック	7,800	1,917.00	14,952,600		
田崎真珠	7,000	71.00	497,000		
イトーキ	7,700	249.00	1,917,300		
任天堂	19,200	23,010.00	441,792,000		
三菱鉛筆	3,100	1,512.00	4,687,200		
タカラスタンダード	17,000	561.00	9,537,000		
コクヨ	18,900	678.00	12,814,200		
ナカバヤシ	8,000	186.00	1,488,000		
グローブライド	18,000	97.00	1,746,000		

岡村製作所	14,000	464.00	6,496,000
美津濃	18,000	381.00	6,858,000
ユニヘアー	4,100	1,103.00	4,522,300
東京電力	214,100	2,105.00	450,680,500
中部電力	112,100	2,115.00	237,091,500
関西電力	138,000	2,078.00	286,764,000
中国電力	50,300	1,683.00	84,654,900
北陸電力	34,900	1,949.00	68,020,100
東北電力	85,300	1,887.00	160,961,100
四国電力	36,900	2,432.00	89,740,800
九州電力	75,000	1,948.00	146,100,000
北海道電力	31,600	1,714.00	54,162,400
沖縄電力	2,400	3,965.00	9,516,000
電源開発	22,600	2,637.00	59,596,200
東京瓦斯	425,000	383.00	162,775,000
大阪瓦斯	366,000	307.00	112,362,000
東邦瓦斯	94,000	436.00	40,984,000
北海道瓦斯	7,000	250.00	1,750,000
西部瓦斯	41,000	245.00	10,045,000
静岡瓦斯	9,500	503.00	4,778,500
東武鉄道	146,000	491.00	71,686,000
相鉄ホールディングス	51,000	385.00	19,635,000
東京急行電鉄	186,000	374.00	69,564,000
京浜急行電鉄	94,000	813.00	76,422,000
小田急電鉄	108,000	783.00	84,564,000
京王電鉄	94,000	589.00	55,366,000

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	京成電鉄	51,000	549.00	27,999,000	
	富士急行	10,000	492.00	4,920,000	
	新京成電鉄	5,000	357.00	1,785,000	
	東日本旅客鉄道	63,300	5,120.00	324,096,000	
	西日本旅客鉄道	294	302,500.00	88,935,000	
	東海旅客鉄道	292	628,000.00	183,376,000	
	アートコーポレーション	700	1,399.00	979,300	
	西日本鉄道	47,000	368.00	17,296,000	
	ハマキョウレックス	1,000	2,142.00	2,142,000	
	サカイ引越センター	700	1,738.00	1,216,600	
	近畿日本鉄道	309,000	290.00	89,610,000	
	阪急阪神ホールディングス	230,000	411.00	94,530,000	
	南海電気鉄道	71,000	371.00	26,341,000	
	京阪電気鉄道	77,000	374.00	28,798,000	
	名糖運輸	1,400	749.00	1,048,600	
	名古屋鉄道	120,000	249.00	29,880,000	
	日本通運	144,000	325.00	46,800,000	
	ヤマトホールディングス	68,800	1,038.00	71,414,400	
	山九	41,000	333.00	13,653,000	
	丸運	2,000	219.00	438,000	
	丸全昭和運輸	11,000	286.00	3,146,000	
	センコー	13,000	263.00	3,419,000	
	トナミホールディングス	8,000	184.00	1,472,000	
	日本梱包運輸倉庫	10,000	997.00	9,970,000	
	日本石油輸送	4,000	187.00	748,000	
	福山通運	25,000	437.00	10,925,000	
	セイノーホールディングス	26,000	517.00	13,442,000	
	神奈川中央交通	4,000	435.00	1,740,000	
	日立物流	6,300	1,255.00	7,906,500	
	日本郵船	250,000	346.00	86,500,000	
	商船三井	164,000	547.00	89,708,000	
	川崎汽船	104,000	321.00	33,384,000	
	新和海運	13,000	233.00	3,029,000	
	乾汽船	4,000	478.00	1,912,000	
	明治海運	3,300	367.00	1,211,100	
	飯野海運	16,300	461.00	7,514,300	
	共栄タンカー	3,000	152.00	456,000	
	第一中央汽船	24,000	211.00	5,064,000	
	全日本空輸	485,000	312.00	151,320,000	
	パスコ	4,000	194.00	776,000	
	国際航業ホールディングス	2,000	169.00	338,000	
日新	14,000	191.00	2,674,000		
三菱倉庫	24,000	1,008.00	24,192,000		
三井倉庫	13,000	309.00	4,017,000		
住友倉庫	24,000	418.00	10,032,000		
澁澤倉庫	9,000	309.00	2,781,000		
東陽倉庫	6,000	183.00	1,098,000		
日本トランスシティ	8,000	277.00	2,216,000		

ケイヒン	7,000	94.00	658,000
安田倉庫	2,800	497.00	1,391,600
東洋埠頭	10,000	149.00	1,490,000
宇徳	2,300	220.00	506,000
上組	40,000	630.00	25,200,000
サンリツ	1,000	580.00	580,000
キムラユニティー	800	689.00	551,200
キューソー流通システム	1,100	915.00	1,006,500
郵船航空サービス	2,900	1,204.00	3,491,600
近鉄エクスプレス	2,800	2,028.00	5,678,400
東海運	2,300	196.00	450,800
バンテック	17	134,500.00	2,286,500
システナ	36	62,200.00	2,239,200
新日鉄ソリューションズ	3,000	1,584.00	4,752,000
コア	1,300	683.00	887,900
ITホールディングス	10,900	929.00	10,126,100
グリー	6,000	1,373.00	8,238,000
コーエーテクモホールディングス	7,100	559.00	3,968,900
ダウンゴ	18	167,300.00	3,011,400
ベリサーブ	2	116,400.00	232,800
マクロミル	17	134,500.00	2,286,500
ティーガイア	29	123,500.00	3,581,500
GMOペイメントゲートウェイ	8	171,200.00	1,369,600

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ザッパラス	20	113,000.00	2,260,000	
	インターネットイニシアティブ	21	226,200.00	4,750,200	
	ソネットエンタテインメント	17	219,300.00	3,728,100	
	S R Aホールディングス	1,700	779.00	1,324,300	
	J B I Sホールディングス	3,700	370.00	1,369,000	
	朝日ネット	3,000	287.00	861,000	
	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	700	2,067.00	1,446,900	
	フェイス	122	6,400.00	780,800	
	野村総合研究所	20,300	1,562.00	31,708,600	
	サイバネットシステム	29	25,500.00	739,500	
	インテージ	1,100	1,605.00	1,765,500	
	シンプレクス・テクノロジー	47	52,000.00	2,444,000	
	ソースネクスト	5	24,500.00	122,500	
	クレスコ	900	435.00	391,500	
	フジ・メディア・ホールディングス	374	108,500.00	40,579,000	
	オービック	1,130	16,030.00	18,113,900	
	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	800	747.00	597,600	
	ヤフー	1,971	29,270.00	57,691,170	
	トレンドマイクロ	15,900	2,586.00	41,117,400	
	日本オラクル	5,700	4,030.00	22,971,000	
	アルファシステムズ	1,000	1,667.00	1,667,000	
	フューチャーアーキテクト	43	29,960.00	1,288,280	
	シーエーシー	2,200	623.00	1,370,600	
	ソフトバンク・テクノロジー	800	692.00	553,600	
	トーセ	900	568.00	511,200	
	オービックビジネスコンサルタント	900	4,570.00	4,113,000	
	日立ビジネスソリューション	1,100	742.00	816,200	
	伊藤忠テクノソリューションズ	5,100	2,763.00	14,091,300	
	アイティフォー	4,000	279.00	1,116,000	
	東計電算	600	1,160.00	696,000	
	エクスネット	3	133,200.00	399,600	
	大塚商会	2,900	5,630.00	16,327,000	
	サイボウズ	48	24,210.00	1,162,080	
	ソフトブレイン	52	5,600.00	291,200	
	アグレックス	700	776.00	543,200	
	電通国際情報サービス	2,200	587.00	1,291,400	
	ウェザーニューズ	800	1,233.00	986,400	
	C I J	3,300	273.00	900,900	
	コロムビアミュージックエンタテインメント	27,000	29.00	783,000	
	ネットワンシステムズ	69	109,000.00	7,521,000	
	アルゴグラフィックス	1,300	999.00	1,298,700	
	エイベックス・グループ・ホールディングス	5,200	1,160.00	6,032,000	
	日本ユニシス	8,700	560.00	4,872,000	

兼松エレクトロニクス	1,900	810.00	1,539,000
東京放送ホールディングス	19,400	1,074.00	20,835,600
日本テレビ放送網	3,150	10,800.00	34,020,000
テレビ朝日	91	112,600.00	10,246,600
テレビ東京	1,400	1,556.00	2,178,400
スカパーJ S A Tホールディングス	273	28,050.00	7,657,650
アイ・ティー・シーネットワーク	3,000	455.00	1,365,000
イー・アクセス	201	62,500.00	12,562,500
NECモバイルリング	1,100	2,268.00	2,494,800
日本電信電話	141,600	3,745.00	530,292,000
KDDI	558	410,500.00	229,059,000
光通信	4,600	1,625.00	7,475,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,970	141,900.00	421,443,000
インボイス	1,981	1,136.00	2,250,416
GMOインターネット	10,200	279.00	2,845,800
学研ホールディングス	16,000	173.00	2,768,000
ゼンリン	4,800	915.00	4,392,000
昭文社	2,000	562.00	1,124,000
角川グループホールディングス	3,100	1,869.00	5,793,900
インプレスホールディングス	3,000	133.00	399,000
アイネット	1,700	475.00	807,500
松竹	22,000	577.00	12,694,000
東宝	25,600	1,349.00	34,534,400
東映	13,000	382.00	4,966,000
葵プロモーション	1,500	450.00	675,000
エヌ・ティ・ティ・データ	222	272,400.00	60,472,800
D T S	3,400	863.00	2,934,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,100	1,905.00	17,335,500

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	シーイーシー	1,900	396.00	752,400	
	カブコン	7,700	1,324.00	10,194,800	
	ジャステック	2,100	524.00	1,100,400	
	住商情報システム	3,700	1,265.00	4,680,500	
	C S Kホールディングス	13,600	310.00	4,216,000	
	日本システムウエア	1,300	340.00	442,000	
	アイネス	4,300	545.00	2,343,500	
	T K C	2,700	1,627.00	4,392,900	
	富士ソフト	4,400	1,306.00	5,746,400	
	日本システムディベロップメント	7,500	969.00	7,267,500	
	コナミ	14,600	1,470.00	21,462,000	
	福井コンピュータ	800	402.00	321,600	
	J B C Cホールディングス	2,700	513.00	1,385,100	
	ソフトバンク	146,800	2,728.00	400,470,400	
	ハウスイ	3,000	110.00	330,000	
	インターニックス	1,300	363.00	471,900	
	高千穂交易	1,400	890.00	1,246,000	
	伊藤忠食品	900	2,902.00	2,611,800	
	エレマテック	2,400	1,072.00	2,572,800	
	J A L U X	1,000	654.00	654,000	
	トーメンデバイス	500	1,681.00	840,500	
	双日	240,500	154.00	37,037,000	
	アルフレッサホールディングス	8,800	3,675.00	32,340,000	
	横浜冷凍	7,700	597.00	4,596,900	
	神栄	4,000	164.00	656,000	
	山下医科器械	300	1,135.00	340,500	
	ラサ商事	1,500	300.00	450,000	
	あいホールディングス	7,700	283.00	2,179,100	
	ダイワボウホールディングス	33,000	186.00	6,138,000	
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,700	588.00	2,763,600	
	U K Cホールディングス	2,100	819.00	1,719,900	
	日本コークス工業	31,000	127.00	3,937,000	
	ミタチ産業	800	454.00	363,200	
	J F E 商事ホールディングス	24,000	352.00	8,448,000	
	シップヘルスケアホールディングス	4,200	742.00	3,116,400	
	富士興産	13,000	67.00	871,000	
	協栄産業	4,000	156.00	624,000	
	小野建	2,900	658.00	1,908,200	
	佐鳥電機	2,400	704.00	1,689,600	
	エコートレーディング	800	846.00	676,800	
	伯東	2,200	750.00	1,650,000	
	中山福	2,100	578.00	1,213,800	
	ナガイレーベン	1,900	2,082.00	3,955,800	
	菱食	3,500	2,035.00	7,122,500	
	松田産業	2,300	1,449.00	3,332,700	

メディopalホールディングス	35,900	1,056.00	37,910,400
アドヴァン	2,100	625.00	1,312,500
S P K	800	1,127.00	901,600
アズワン	2,100	1,625.00	3,412,500
スズデン	1,200	535.00	642,000
尾家産業	1,200	810.00	972,000
シモジマ	2,500	1,232.00	3,080,000
ドウシシャ	1,700	2,135.00	3,629,500
高速	2,100	746.00	1,566,600
黒田電気	4,800	1,004.00	4,819,200
丸文	2,900	386.00	1,119,400
ハピネット	1,000	1,038.00	1,038,000
トーメンエレクトロニクス	1,100	991.00	1,090,100
エクセル	1,500	937.00	1,405,500
マルカキカイ	1,200	615.00	738,000
ガリバーインターナショナル	850	4,205.00	3,574,250
日本エム・ディ・エム	3,000	202.00	606,000
進和	2,000	1,012.00	2,024,000
エスケイジャパン	800	255.00	204,000
ダイトエレクトロン	1,500	542.00	813,000
シークス	2,300	898.00	2,065,400
田中商事	1,100	316.00	347,600
オーハシテクニカ	2,100	617.00	1,295,700
マクニカ	1,400	1,676.00	2,346,400
白銅	1,200	850.00	1,020,000
伊藤忠商事	232,900	762.00	177,469,800

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	丸紅	275,000	484.00	133,100,000	
	高島	6,000	125.00	750,000	
	F & A アクアホールディングス	2,800	828.00	2,318,400	
	長瀬産業	19,000	959.00	18,221,000	
	蝶理	24,000	94.00	2,256,000	
	豊田通商	32,000	1,253.00	40,096,000	
	三共生興	6,100	264.00	1,610,400	
	兼松	76,000	72.00	5,472,000	
	ツカモトコーポレーション	6,000	72.00	432,000	
	三井物産	289,500	1,255.00	363,322,500	
	日本紙パルプ商事	19,000	287.00	5,453,000	
	日立ハイテクノロジーズ	10,900	1,553.00	16,927,700	
	カメイ	4,000	372.00	1,488,000	
	東都水産	6,000	129.00	774,000	
	スターゼン	12,000	238.00	2,856,000	
	山善	13,800	335.00	4,623,000	
	椿本興業	4,000	218.00	872,000	
	住友商事	183,800	1,099.00	201,996,200	
	内田洋行	8,000	336.00	2,688,000	
	三菱商事	268,500	2,018.00	541,833,000	
	第一実業	8,000	251.00	2,008,000	
	キャノンマーケティングジャパン	12,000	1,155.00	13,860,000	
	西華産業	13,000	190.00	2,470,000	
	佐藤商事	3,200	514.00	1,644,800	
	菱洋エレクトロ	4,000	776.00	3,104,000	
	東京産業	3,000	264.00	792,000	
	ユアサ商事	37,000	81.00	2,997,000	
	神鋼商事	9,000	182.00	1,638,000	
	阪和興業	36,000	335.00	12,060,000	
	カナデン	4,000	464.00	1,856,000	
	菱電商事	5,000	467.00	2,335,000	
	フルサト工業	1,900	481.00	913,900	
	岩谷産業	37,000	250.00	9,250,000	
すてきナイスグループ	16,000	185.00	2,960,000		
昭光通商	13,000	127.00	1,651,000		
二チモウ	5,000	143.00	715,000		
極東貿易	4,000	131.00	524,000		
イワキ	4,000	210.00	840,000		
三愛石油	9,000	369.00	3,321,000		
稲畑産業	8,800	429.00	3,775,200		
G S イクレオス	10,000	103.00	1,030,000		
明和産業	2,800	226.00	632,800		
東邦ホールディングス	9,300	1,206.00	11,215,800		
サンゲツ	5,900	1,845.00	10,885,500		
ミツウロコ	5,800	543.00	3,149,400		
シナネン	9,000	345.00	3,105,000		

伊藤忠エネクス	7,900	408.00	3,223,200
ザ・トーカイ	9,000	399.00	3,591,000
サンリオ	10,000	1,589.00	15,890,000
サンワテクノス	1,700	521.00	885,700
リョーサン	5,500	2,082.00	11,451,000
新光商事	3,400	703.00	2,390,200
トーヨー	7,000	304.00	2,128,000
三信電気	3,800	719.00	2,732,200
東陽テクニカ	4,800	827.00	3,969,600
モスフードサービス	4,700	1,540.00	7,238,000
加賀電子	3,600	922.00	3,319,200
ソーダニッカ	4,000	340.00	1,360,000
立花エレテック	2,200	647.00	1,423,400
P a l t a c	2,800	1,579.00	4,421,200
太平洋興発	12,000	66.00	792,000
ヤマタネ	17,000	114.00	1,938,000
丸紅建材リース	3,000	107.00	321,000
日鐵商事	8,000	245.00	1,960,000
トラスコ中山	4,100	1,184.00	4,854,400
オートバックスセブン	4,200	3,270.00	13,734,000
加藤産業	5,200	1,263.00	6,567,600
イエローハット	3,400	596.00	2,026,400
富士エレクトロニクス	2,000	1,000.00	2,000,000
J Kホールディングス	3,000	374.00	1,122,000
日伝	1,500	2,582.00	3,873,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	北沢産業	3,000	188.00	564,000	
	杉本商事	1,800	728.00	1,310,400	
	因幡電機産業	3,700	2,107.00	7,795,900	
	住金物産	17,000	176.00	2,992,000	
	ミスミグループ本社	12,100	1,747.00	21,138,700	
	江守商事	700	766.00	536,200	
	アルテック	1,500	220.00	330,000	
	タキヒヨー	6,000	377.00	2,262,000	
	スズケン	12,700	2,866.00	36,398,200	
	ジェコス	2,500	316.00	790,000	
	ローソン	10,300	3,865.00	39,809,500	
	サンエー	1,200	3,210.00	3,852,000	
	キリン堂	1,400	390.00	546,000	
	ダイユーエイト	500	551.00	275,500	
	カワチ薬品	2,200	1,492.00	3,282,400	
	エービーシー・マート	3,400	2,681.00	9,115,400	
	ハードオフコーポレーション	1,400	383.00	536,200	
	アスクル	2,600	1,715.00	4,459,000	
	ゲオ	60	96,100.00	5,766,000	
	ポイント	3,230	3,895.00	12,580,850	
	シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,000	108.00	216,000	
	くらコーポレーション	1,900	1,408.00	2,675,200	
	キャンドゥ	14	94,600.00	1,324,400	
	パル	900	3,075.00	2,767,500	
	エディオン	14,300	628.00	8,980,400	
	サーラコーポレーション	3,500	515.00	1,802,500	
	パルス	15	94,000.00	1,410,000	
	あみやき亭	6	242,000.00	1,452,000	
	ハニーズ	3,150	1,090.00	3,433,500	
	アルペン	2,700	1,318.00	3,558,600	
	ビックカメラ	88	31,800.00	2,798,400	
	DCMホールディングス	18,000	400.00	7,200,000	
	Monotaro	700	758.00	530,600	
	ユニバース	500	1,340.00	670,000	
	J・フロント リテイリング	85,000	408.00	34,680,000	
	ドトール・日レスホールディングス	5,700	1,106.00	6,304,200	
	マツモトキヨシホールディングス	6,100	1,491.00	9,095,100	
	ココカラファインホールディングス	2,700	1,907.00	5,148,900	
	三越伊勢丹ホールディングス	62,500	881.00	55,062,500	
	クリエイトSDホールディングス	1,300	1,850.00	2,405,000	
CHIグループ	1,800	322.00	579,600		
ブックオフコーポレーション	1,500	728.00	1,092,000		
あさひ	1,500	1,252.00	1,878,000		
サークルKサンクス	6,800	1,127.00	7,663,600		

日本調剤	450	3,145.00	1,415,250
コスモス薬品	1,600	2,316.00	3,705,600
セブン&アイ・ホールディングス	140,300	1,981.00	277,934,300
ツルハホールディングス	2,700	3,505.00	9,463,500
サンマルクホールディングス	1,000	3,150.00	3,150,000
フェリシモ	900	1,247.00	1,122,300
トリドール	9	146,000.00	1,314,000
メディカルシステムネットワーク	500	618.00	309,000
総合メディカル	800	2,262.00	1,809,600
はるやま商事	1,700	348.00	591,600
カップ・クリエイト	2,350	1,783.00	4,190,050
ライトオン	2,700	443.00	1,196,100
ジーンズメイト	1,100	207.00	227,700
良品計画	3,800	2,865.00	10,887,000
三城ホールディングス	4,400	776.00	3,414,400
コナカ	4,200	185.00	777,000
ハウス オブ ローゼ	400	1,233.00	493,200
G - 7ホールディングス	1,100	543.00	597,300
イオン北海道	2,300	275.00	632,500
コジマ	4,800	433.00	2,078,400
コーナン商事	3,200	930.00	2,976,000
エコス	1,200	467.00	560,400
ワタミ	3,800	1,634.00	6,209,200
マルシェ	900	685.00	616,500
ドン・キホーテ	5,700	2,116.00	12,061,200
メガネトップ	3,100	737.00	2,284,700
西松屋チェーン	7,900	757.00	5,980,300

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ゼンショー	13,700	819.00	11,220,300	
	幸楽苑	2,000	1,215.00	2,430,000	
	ハークスレイ	900	539.00	485,100	
	サイゼリヤ	4,700	1,606.00	7,548,200	
	ポプラ	1,000	502.00	502,000	
	ユナイテッドアローズ	3,900	1,104.00	4,305,600	
	ハイデイ日高	1,400	1,154.00	1,615,600	
	京都きもの友禅	2,100	888.00	1,864,800	
	コロワイド	10,000	457.00	4,570,000	
	吉番屋	1,300	2,294.00	2,982,200	
	トップカルチャー	1,300	408.00	530,400	
	スギホールディングス	5,000	1,893.00	9,465,000	
	スクロール	4,200	315.00	1,323,000	
	ファミリーマート	11,000	2,972.00	32,692,000	
	木曽路	3,800	1,867.00	7,094,600	
	千趣会	6,500	483.00	3,139,500	
	タカキュー	3,000	142.00	426,000	
	ケーヨー	6,700	441.00	2,954,700	
	上新電機	8,000	847.00	6,776,000	
	日本瓦斯	3,800	1,475.00	5,605,000	
	ベスト電器	11,000	211.00	2,321,000	
	マルエツ	7,000	341.00	2,387,000	
	ロイヤルホールディングス	5,500	831.00	4,570,500	
	東天紅	3,000	139.00	417,000	
	いなげや	4,000	924.00	3,696,000	
	島忠	7,000	1,620.00	11,340,000	
	チヨダ	4,700	927.00	4,356,900	
	鈴丹	900	183.00	164,700	
	ライフコーポレーション	2,300	1,325.00	3,047,500	
	カスミ	7,300	454.00	3,314,200	
	リンガーハット	2,500	971.00	2,427,500	
	さが美	3,000	118.00	354,000	
	MrMax	3,600	385.00	1,386,000	
	テナアライド	2,400	306.00	734,400	
	AOKIホールディングス	3,300	1,246.00	4,111,800	
	オークワ	5,000	772.00	3,860,000	
	コメリ	4,300	1,901.00	8,174,300	
	青山商事	8,400	1,327.00	11,146,800	
	しまむら	3,800	7,930.00	30,134,000	
	CFSコーポレーション	3,000	457.00	1,371,000	
	高島屋	45,000	663.00	29,835,000	
	松屋	6,600	537.00	3,544,200	
	エイチ・ツー・オー リテイリング	19,000	530.00	10,070,000	
	丸栄	5,000	94.00	470,000	
	ニッセンホールディングス	7,200	355.00	2,556,000	
	パルコ	9,300	680.00	6,324,000	
	丸井グループ	39,600	639.00	25,304,400	

原信ナルスホールディングス	2,000	1,055.00	2,110,000
井筒屋	18,000	63.00	1,134,000
ダイエー	15,250	347.00	5,291,750
イズミヤ	12,000	309.00	3,708,000
イオン	117,600	907.00	106,663,200
ユニー	26,900	692.00	18,614,800
イズミ	8,600	1,088.00	9,356,800
東武ストア	5,000	251.00	1,255,000
平和堂	6,600	1,023.00	6,751,800
フジ	4,000	1,713.00	6,852,000
ヤオコー	1,600	2,488.00	3,980,800
ゼビオ	3,800	1,679.00	6,380,200
ケーズホールディングス	6,900	1,952.00	13,468,800
O l y m p i c	2,400	679.00	1,629,600
東日カーライフグループ	5,000	85.00	425,000
アインファーマシーズ	1,200	2,931.00	3,517,200
元気寿司	1,000	1,011.00	1,011,000
ヤマダ電機	16,390	5,350.00	87,686,500
アークランドサカモト	2,100	1,006.00	2,112,600
ニトリホールディングス	6,450	7,100.00	45,795,000
グルメ杵屋	2,000	504.00	1,008,000
愛眼	2,600	467.00	1,214,200
吉野家ホールディングス	97	104,000.00	10,088,000
松屋フーズ	1,700	1,284.00	2,182,800

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	サガミチェーン	4,000	492.00	1,968,000	
	プレナス	4,000	1,271.00	5,084,000	
	ミニストップ	2,700	1,272.00	3,434,400	
	イマージュホールディングス	1,100	252.00	277,200	
	アークス	4,300	1,121.00	4,820,300	
	パロー	6,500	652.00	4,238,000	
	ベルク	1,400	870.00	1,218,000	
	大庄	1,900	1,035.00	1,966,500	
	ファーストリテイリング	8,400	12,040.00	101,136,000	
	サンドラッグ	6,800	2,268.00	15,422,400	
	ヤマザワ	900	1,184.00	1,065,600	
	やまや	700	735.00	514,500	
	ベルーナ	4,500	430.00	1,935,000	
	新生銀行	163,000	62.00	10,106,000	
	あおぞら銀行	112,000	124.00	13,888,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,559,400	404.00	1,033,997,600	
	りそなホールディングス	96,100	775.00	74,477,500	
	中央三井トラスト・ホールディングス	187,000	283.00	52,921,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	255,800	2,530.00	647,174,000	
	第四銀行	47,000	292.00	13,724,000	
	北越銀行	37,000	152.00	5,624,000	
	西日本シティ銀行	117,000	245.00	28,665,000	
	札幌北洋ホールディングス	49,700	397.00	19,730,900	
	千葉銀行	132,000	497.00	65,604,000	
	横浜銀行	231,000	393.00	90,783,000	
	常陽銀行	130,000	372.00	48,360,000	
	群馬銀行	84,000	446.00	37,464,000	
	武蔵野銀行	5,500	2,690.00	14,795,000	
	千葉興業銀行	6,900	521.00	3,594,900	
	筑波銀行	10,900	270.00	2,943,000	
	東京都民銀行	6,300	943.00	5,940,900	
	七十七銀行	56,000	438.00	24,528,000	
	青森銀行	25,000	215.00	5,375,000	
	秋田銀行	25,000	290.00	7,250,000	
	山形銀行	20,000	403.00	8,060,000	
	岩手銀行	2,400	3,785.00	9,084,000	
	東邦銀行	30,000	246.00	7,380,000	
	東北銀行	18,000	142.00	2,556,000	
	みちのく銀行	18,000	188.00	3,384,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	136,000	344.00	46,784,000	
	静岡銀行	104,000	735.00	76,440,000	
	十六銀行	44,000	285.00	12,540,000	
	スルガ銀行	35,000	749.00	26,215,000	
	八十二銀行	68,000	447.00	30,396,000	
	山梨中央銀行	22,000	348.00	7,656,000	

大垣共立銀行	48,000	264.00	12,672,000
福井銀行	31,000	292.00	9,052,000
北國銀行	38,000	343.00	13,034,000
清水銀行	1,200	3,700.00	4,440,000
滋賀銀行	34,000	501.00	17,034,000
南都銀行	33,000	497.00	16,401,000
百五銀行	33,000	369.00	12,177,000
京都銀行	60,000	709.00	42,540,000
三重銀行	15,000	241.00	3,615,000
ほくほくフィナンシャルグループ	236,000	159.00	37,524,000
広島銀行	99,000	356.00	35,244,000
山陰合同銀行	22,000	617.00	13,574,000
中国銀行	30,000	1,042.00	31,260,000
鳥取銀行	11,000	212.00	2,332,000
伊予銀行	41,000	699.00	28,659,000
百十四銀行	39,000	329.00	12,831,000
四国銀行	26,000	276.00	7,176,000
阿波銀行	30,000	576.00	17,280,000
鹿児島銀行	23,000	534.00	12,282,000
大分銀行	23,000	285.00	6,555,000
宮崎銀行	22,000	230.00	5,060,000
肥後銀行	28,000	454.00	12,712,000
佐賀銀行	21,000	251.00	5,271,000
十八銀行	23,000	237.00	5,451,000
沖縄銀行	2,800	3,235.00	9,058,000
琉球銀行	7,100	1,050.00	7,455,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	住友信託銀行	303,000	427.00	129,381,000	
	みずほ信託銀行	284,000	70.00	19,880,000	
	八千代銀行	1,900	1,907.00	3,623,300	
	みずほフィナンシャルグループ	4,060,300	124.00	503,477,200	
	紀陽ホールディングス	134,000	122.00	16,348,000	
	山口フィナンシャルグループ	34,000	811.00	27,574,000	
	長野銀行	13,000	169.00	2,197,000	
	名古屋銀行	32,000	273.00	8,736,000	
	愛知銀行	1,300	5,410.00	7,033,000	
	第三銀行	22,000	259.00	5,698,000	
	中京銀行	15,000	269.00	4,035,000	
	東日本銀行	19,000	158.00	3,002,000	
	愛媛銀行	23,000	228.00	5,244,000	
	トマト銀行	14,000	172.00	2,408,000	
	みなと銀行	37,000	139.00	5,143,000	
	京葉銀行	30,000	425.00	12,750,000	
	関西アーバン銀行	42,000	129.00	5,418,000	
	栃木銀行	18,000	358.00	6,444,000	
	北日本銀行	1,100	2,188.00	2,406,800	
	東和銀行	36,000	74.00	2,664,000	
	福島銀行	44,000	50.00	2,200,000	
	大東銀行	23,000	59.00	1,357,000	
	トモニホールディングス	21,800	275.00	5,995,000	
	フィデアホールディングス	17,000	191.00	3,247,000	
	池田泉州ホールディングス	141,500	133.00	18,819,500	
	SBIホールディングス	3,832	10,860.00	41,615,520	
	日本アジア投資	23,000	52.00	1,196,000	
	ジャフコ	4,900	2,038.00	9,986,200	
	大和証券グループ本社	316,000	345.00	109,020,000	
	野村ホールディングス	672,700	412.00	277,152,400	
	みずほ証券	92,000	194.00	17,848,000	
	みずほインベスターズ証券	84,000	82.00	6,888,000	
	岡三証券グループ	31,000	289.00	8,959,000	
	丸三証券	11,100	463.00	5,139,300	
	東洋証券	13,000	128.00	1,664,000	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	38,000	292.00	11,096,000	
	光世証券	9,000	84.00	756,000	
	水戸証券	10,000	163.00	1,630,000	
	いちよし証券	7,500	592.00	4,440,000	
	松井証券	21,300	478.00	10,181,400	
だいこう証券ビジネス	1,700	309.00	525,300		
マネックスグループ	270	28,500.00	7,695,000		
カブドットコム証券	11,000	324.00	3,564,000		
極東証券	4,400	684.00	3,009,600		
岩井コスモホールディングス	3,100	652.00	2,021,200		
小林洋行	900	227.00	204,300		

N K S Jホールディングス	255,000	541.00	137,955,000	
M S & A D インシュアランス グループホール	98,800	1,983.00	195,920,400	
ソニーフィナンシャルホール ディングス	148	278,400.00	41,203,200	
第一生命保険	1,441	101,900.00	146,837,900	
富士火災海上保険	55,000	116.00	6,380,000	
東京海上ホールディングス	136,400	2,311.00	315,220,400	
T & Dホールディングス	61,650	1,796.00	110,723,400	
クレディセゾン	25,200	1,144.00	28,828,800	
セディナ	27,600	137.00	3,781,200	
フィデック	19	10,340.00	196,460	
芙蓉総合リース	3,100	2,062.00	6,392,200	
興銀リース	5,000	1,676.00	8,380,000	
東京センチュリーリース	8,400	1,027.00	8,626,800	
日本証券金融	14,800	490.00	7,252,000	
大阪証券金融	4,200	169.00	709,800	
ポケットカード	3,400	227.00	771,800	
武富士	21,060	66.00	1,389,960	
リコーリース	2,500	2,031.00	5,077,500	
イオンクレジットサービス	16,000	910.00	14,560,000	
アコム	9,020	1,303.00	11,753,060	
プロミス	15,250	669.00	10,202,250	
ジャックス	22,000	151.00	3,322,000	
日立キャピタル	8,500	1,165.00	9,902,500	
オリックス	17,450	6,510.00	113,599,500	
三菱UFJリース	9,110	2,989.00	27,229,790	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	アサックス	5	87,000.00	435,000	
	NECキャピタルソリューション	1,200	1,050.00	1,260,000	
	日本駐車場開発	389	3,780.00	1,470,420	
	昭栄	6,500	632.00	4,108,000	
	東京建物不動産販売	900	244.00	219,600	
	野村不動産ホールディングス	17,200	1,191.00	20,485,200	
	ヒューリック	10,200	581.00	5,926,200	
	パーク24	16,800	894.00	15,019,200	
	三井不動産	149,000	1,422.00	211,878,000	
	三菱地所	236,000	1,377.00	324,972,000	
	平和不動産	25,500	204.00	5,202,000	
	東京建物	73,000	343.00	25,039,000	
	ダイビル	9,200	633.00	5,823,600	
	サンケイビル	6,200	467.00	2,895,400	
	東急不動産	66,000	349.00	23,034,000	
	京阪神不動産	4,300	384.00	1,651,200	
	住友不動産	81,000	1,745.00	141,345,000	
	東宝不動産	3,800	514.00	1,953,200	
	大京	50,000	117.00	5,850,000	
	テーオーシー	13,900	360.00	5,004,000	
	東京楽天地	6,000	337.00	2,022,000	
	レオパレス21	23,400	148.00	3,463,200	
	フジ住宅	4,200	310.00	1,302,000	
	空港施設	3,700	332.00	1,228,400	
	明和地所	2,100	435.00	913,500	
	住友不動産販売	1,290	3,800.00	4,902,000	
	ゴールドクレスト	2,430	1,629.00	3,958,470	
	東栄住宅	2,100	838.00	1,759,800	
	日本エスリード	1,400	755.00	1,057,000	
	東急リバブル	3,300	920.00	3,036,000	
	飯田産業	2,700	657.00	1,773,900	
	日神不動産	1,900	489.00	929,100	
	アーネストワン	5,900	925.00	5,457,500	
	タカラレーベン	3,200	488.00	1,561,600	
	サンヨーハウジング名古屋	15	74,200.00	1,113,000	
	イオンモール	16,400	2,010.00	32,964,000	
	フージャースコーポレーション	44	16,150.00	710,600	
	タクトホーム	16	62,400.00	998,400	
	リサ・パートナーズ	50	37,900.00	1,895,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	223	70,400.00	15,699,200	
	サンフロンティア不動産	38	10,550.00	400,900	
	ランドビジネス	24	13,980.00	335,520	
	日本空港ビルデング	11,500	1,405.00	16,157,500	
	日本工営	13,000	238.00	3,094,000	
	ネクスト	6	72,000.00	432,000	
	日本M&Aセンター	7	292,200.00	2,045,400	

アコーディア・ゴルフ	95	79,100.00	7,514,500
パソナグループ	33	59,000.00	1,947,000
リンクアンドモチベーション	8	41,000.00	328,000
テンプホールディングス	5,200	776.00	4,035,200
学情	1,200	301.00	361,200
スタジオアリス	1,600	741.00	1,185,600
シミック	70	26,800.00	1,876,000
NECフィールドディング	3,100	948.00	2,938,800
総合警備保障	12,700	872.00	11,074,400
カカクコム	23	459,000.00	10,557,000
ルネサンス	1,700	301.00	511,700
セキュアード・キャピタル・ ジャパン	14	72,800.00	1,019,200
新日本科学	1,900	372.00	706,800
エムスリー	15	379,000.00	5,685,000
ディー・エヌ・エー	13,200	2,701.00	35,653,200
博報堂DYホールディングス	4,830	4,110.00	19,851,300
ぐるなび	20	110,500.00	2,210,000
一休	24	48,500.00	1,164,000
ジャパンベストレスキューシ ステム	5	72,500.00	362,500
ジェイコムホールディングス	3	89,500.00	268,500
PGMホールディングス	80	53,600.00	4,288,000
イーピーエス	20	217,000.00	4,340,000
アミューズ	900	922.00	829,800
ドリームインキュベータ	11	52,400.00	576,400
TAC	1,900	365.00	693,500

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ケネディクス	429	14,940.00	6,409,260	
	電通	34,600	1,991.00	68,888,600	
	テイクアンドギヴ・ニーズ	132	6,070.00	801,240	
	ぴあ	1,300	739.00	960,700	
	イオンファンタジー	1,200	839.00	1,006,800	
	ネクシィーズ	152	3,215.00	488,680	
	みらかホールディングス	7,300	2,972.00	21,695,600	
	アルプス技研	1,700	659.00	1,120,300	
	ダイオーズ	700	471.00	329,700	
	日本空調サービス	800	725.00	580,000	
	オリエンタルランド	9,300	7,870.00	73,191,000	
	ダスキン	10,700	1,544.00	16,520,800	
	明光ネットワークジャパン	3,100	698.00	2,163,800	
	ファルコSDホールディングス	2,100	708.00	1,486,800	
	秀英予備校	700	425.00	297,500	
	田谷	500	678.00	339,000	
	ラウンドワン	6,500	312.00	2,028,000	
	リゾートトラスト	5,300	1,273.00	6,746,900	
	ビー・エム・エル	2,000	2,134.00	4,268,000	
	ワタベウェディング	1,000	877.00	877,000	
	もしもしホットライン	2,350	2,033.00	4,777,550	
	東急コミュニティー	800	2,339.00	1,871,200	
	リソー教育	386	4,140.00	1,598,040	
	ウェアハウス	800	291.00	232,800	
	ユー・エス・エス	4,600	6,320.00	29,072,000	
	東京個別指導学院	2,000	252.00	504,000	
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	13,200	363.00	4,791,600	
	テー・オー・ダブリュー	900	474.00	426,600	
	セントラルスポーツ	1,000	880.00	880,000	
	フルキャストホールディングス	36	4,500.00	162,000	
	リゾートソリューション	3,000	164.00	492,000	
	エイチ・アイ・エス	3,900	1,647.00	6,423,300	
	共立メンテナンス	1,500	1,232.00	1,848,000	
	イチネンホールディングス	3,700	371.00	1,372,700	
	建設技術研究所	2,200	450.00	990,000	
	燦ホールディングス	800	1,368.00	1,094,400	
	スバル興業	3,000	233.00	699,000	
	東京テアトル	13,000	120.00	1,560,000	
	ホリプロ	1,100	658.00	723,800	
	よみうりランド	8,000	298.00	2,384,000	
	東京都競馬	26,000	122.00	3,172,000	
	常磐興産	11,000	128.00	1,408,000	
	カナモト	5,000	459.00	2,295,000	
	東京ドーム	26,000	220.00	5,720,000	
	トランス・コスモス	4,400	700.00	3,080,000	

	乃村工藝社	7,000	248.00	1,736,000	
	藤田観光	10,000	381.00	3,810,000	
	近畿日本ツーリスト	12,000	79.00	948,000	
	日本管財	1,400	1,382.00	1,934,800	
	白洋舎	4,000	251.00	1,004,000	
	セコム	34,300	3,835.00	131,540,500	
	セントラル警備保障	1,500	786.00	1,179,000	
	丹青社	3,000	179.00	537,000	
	メイテック	5,200	1,587.00	8,252,400	
	アサツー ディ・ケイ	6,100	1,886.00	11,504,600	
	応用地質	3,600	693.00	2,494,800	
	船井総合研究所	4,100	507.00	2,078,700	
	進学会	2,000	258.00	516,000	
	ベネッセホールディングス	12,000	3,940.00	47,280,000	
	イオンディライト	3,700	1,652.00	6,112,400	
	ナック	800	975.00	780,000	
	ニチイ学館	7,400	768.00	5,683,200	
	ダイセキ	6,100	1,615.00	9,851,500	
計	銘柄数：1,654			38,908,326,156	
	組入時価比率：98.4%			100%	
合計				38,908,326,156	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成22年9月29日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成22年9月29日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	579,295,000		603,500,000	24,160,270
合計	579,295,000		603,500,000	24,160,270

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成20年9月30日から平成21年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成21年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成21年9月30日から平成22年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成22年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)